

FACT BOOK 2020

(補足資料)

2020年6月26日

東急株式会社

(9005)

S H I B U Y A

<https://www.tokyu.co.jp/>

目次

I. 事業データ集	2
II. ESG情報 ～サステナブル経営への取り組み～	44
III. 数値データ集	49

「将来の見通しについて」

ここに掲載されている情報のうち、過去の歴史的事実以外のものは将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた、当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますことをご了承ください。

I. 事業データ集

(会社概要)

会社概要	3
連結セグメント及び概要	4
東急線沿線地域について	5
東急線沿線の人口	6

(交通事業)

鉄道ネットワーク整備の効果	9
さらなる鉄道ネットワーク整備	10
社会インフラとしての安全整備は、着実に推進	11
新生「東急電鉄」の目指すもの	12
MaaSの取り組み（日本初の実証実験）	13
戦略的アライアンスによる空港運営事業の拡大	14

(不動産事業)

不動産賃貸事業におけるポートフォリオの充実	15
東急線沿線の主な賃貸物件	16
渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）概要	17
渋谷再開発の効果	18
開発後の渋谷のイメージ（2027年頃）	19
Greater SHIBUYA（広域渋谷圏）構想	20
渋谷駅周辺 整備イメージ	21
渋谷駅周辺の主な物件所有状況	22
渋谷区のオフィス市況	23

二子玉川再開発の効果	24
南町田グランベリーパークの開業効果	25
今後の開発計画	26
田園都市線沿線 郊外まちづくり	27
鉄道施設の有効活用	28
住宅関連施設	29
ベトナムにおける不動産事業	30
ビンズン新都市における街づくり	31
タイにおける住宅事業	32
西豪州ヤンチェップ地区土地開発	33

(生活サービス事業)

生活サービス事業 概要	34
東急線沿線の主な商業施設	35
街なかの店舗・サービス	36
家ナカサービス	38
生活サービス事業の組合せによる付加価値創出	39
ケーブル事業を中心とした家ナカサービス	40
交通広告・屋外広告媒体	41

(ホテル・リゾート事業)

ホテル施設一覧	42
東急ホテルズ 新規出店	43

会社概要

東急株式会社 (TOKYU CORPORATION)

設立

1922年9月2日

営業収益

11,642億円 (2020年3月：連結)

総資産額

25,371億円 (2020年3月：連結)

純資産額

8,096億円 (2020年3月：連結)

従業員数

24,464人 (2020年3月：連結)

株式上場

東京証券取引所 市場第一部

事業内容

交通事業、不動産事業他



連結セグメント及び概要

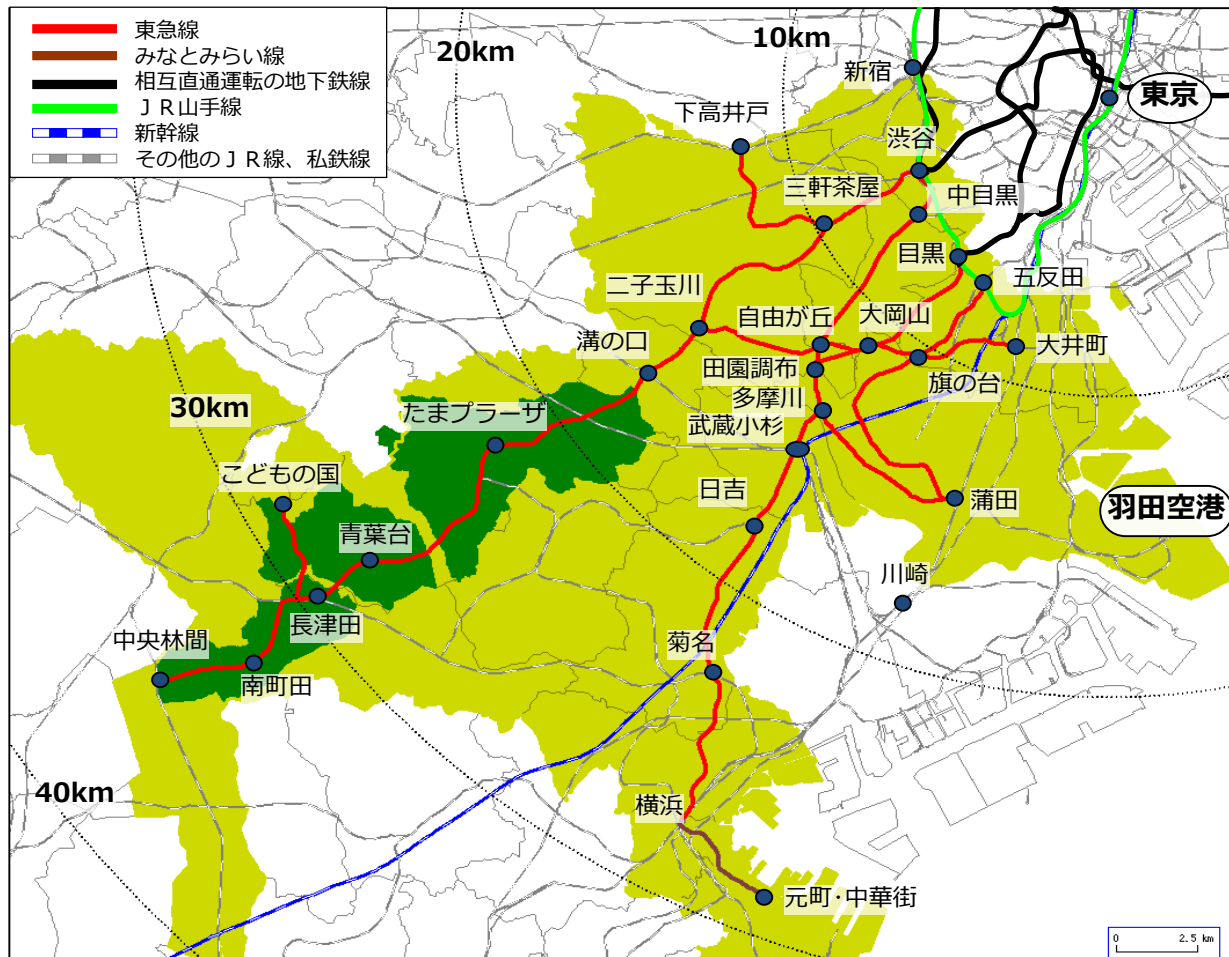
【子会社】 137社 【関連会社】 29社

2020年3月31日現在

交通事業			鉄 軌 道	東急電鉄
22社	営業収益 2,136 億円 営業利益 270 億円		バ ス	東急バス
			そ の 他	仙台国際空港
不動産事業			賃 貸	
27社	営業収益 2,101 億円 営業利益 290 億円		販 売	東急ファシリティサービス
			管 理	
			そ の 他	
生活サービス事業		リテール	百 貨 店	東急百貨店
	営業収益 7,079 億円 営業利益 134 億円	21社	営業収益 4,826 億円 営業利益 42 億円	東急ストア
				東急モールズデベロップメント
48社		ICT・メディア	C A T V	イツ・コミュニケーションズ
		25社	営業収益 2,253 億円 営業利益 91 億円	東急エージェンシー
				東急レクリエーション 東急パワーサプライ
			広 告	
			そ の 他	
ホテル・リゾート事業			国内ホテル	東急ホテルズ
42社	営業収益 961 億円 営業利益 Δ 14 億円		そ の 他	
	(消去) Δ 637 億円			
合計	営業収益 11,642 億円 営業利益 687 億円			
		総資産額	25,371 億円	従業員数
				24,464 人

※各セグメントに記載の数は子会社数
複数のセグメントに重複する子会社は、それぞれのセグメントにカウント

東急線沿線地域について



図、数字：TR・AMSにて作成 地図：Copyright 国際航業-住友電工

- 東急線沿線地域（東急線の通る17市区と定義）
 - ・面積：492Km²
 - ・人口：546万人（外国人含む）
531万人（日本人のみ）
ともに首都圏（1都3県）の15%
（住民基本台帳 2019年1月1日現在）
 - ・1人あたり課税所得：全国平均の1.5倍
 - ・世帯年収1000万円以上：34万世帯
首都圏1都3県の23%
（平成30年（2018年）住宅・土地統計調査）
 - ・沿線消費支出規模：推定8兆7,513億円 ※

- 東急多摩田園都市
 - ・面積：50Km²
 - ・人口：63万人（2020年3月31日現在）

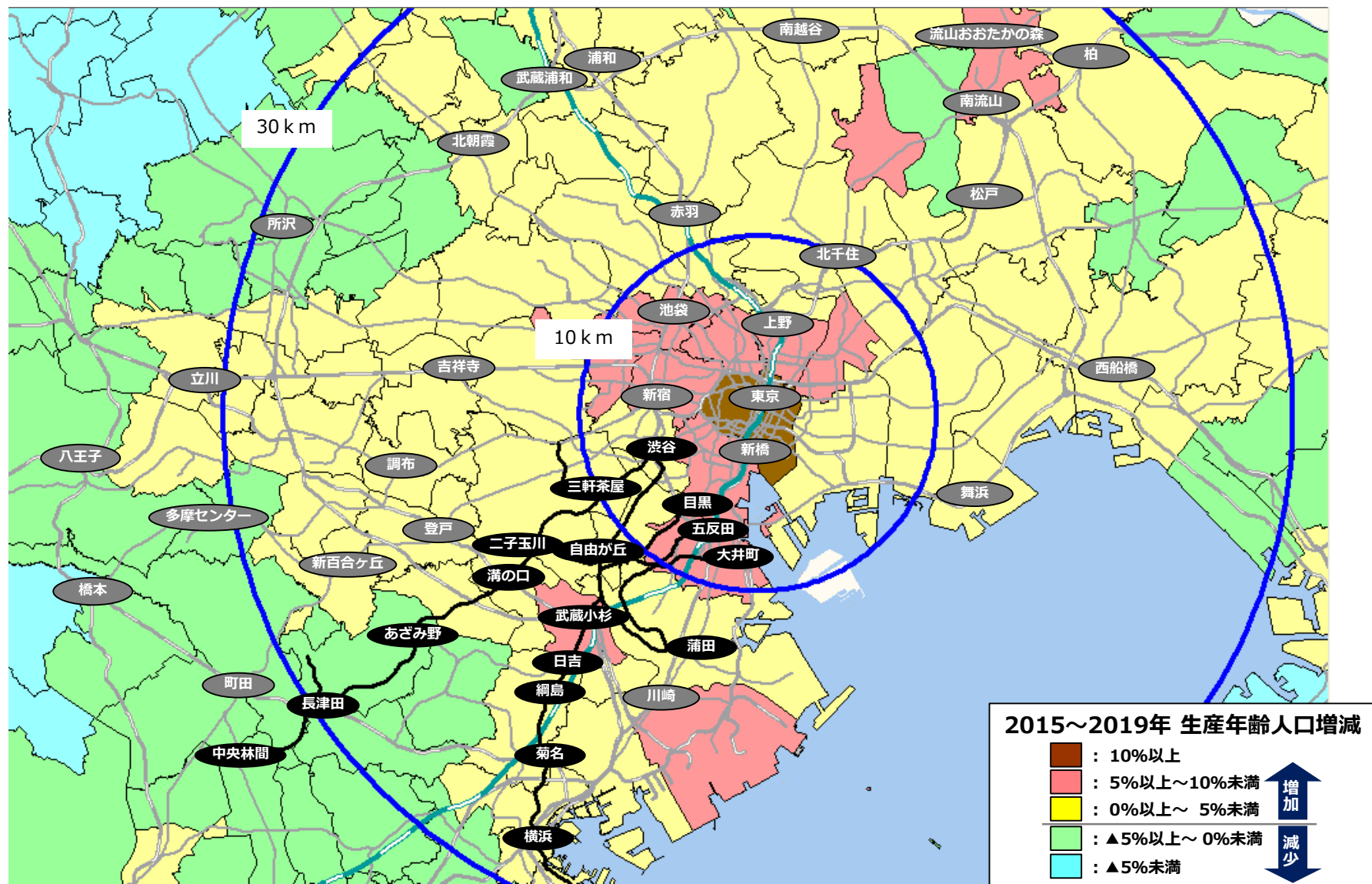
住んでみたい街ランキング 2019年

1位	恵比寿	11位	東京
2位	品川	12位	代々木上原
3位	目黒	13位	四ツ谷
4位	自由が丘	14位	渋谷
5位	吉祥寺	15位	鎌倉
6位	二子玉川	16位	代官山
7位	表参道	17位	武蔵小杉
8位	横浜	18位	目白
9位	中目黒	19位	豊洲
10位	広尾	20位	麻布十番

MAJOR7 マンショントレンド調査

※ 東京都区部、横浜市、川崎市各々の「全世帯平均消費支出」（総務省「2019年家計調査年報」）の速報値に沿線17市区各々の「世帯数」（総務省「住民基本台帳人口要覧」）を乗じて算出

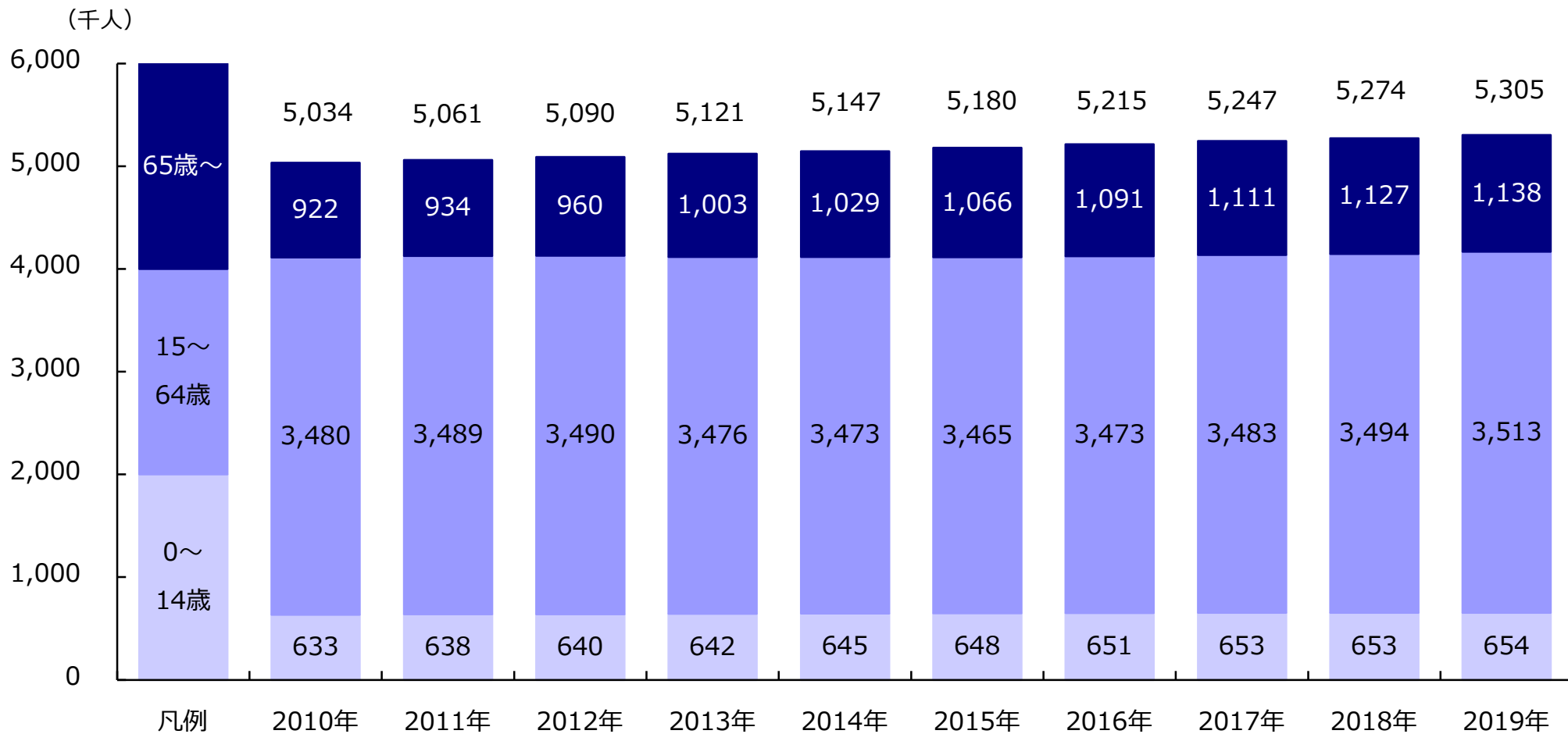
東急線沿線の生産年齢人口増減



地図：MarketAnalyzer（技研商事インターナショナル株式会社）

生産年齢人口(外国人を含む)：住民基本台帳人口(総務省)

東急線沿線の人口

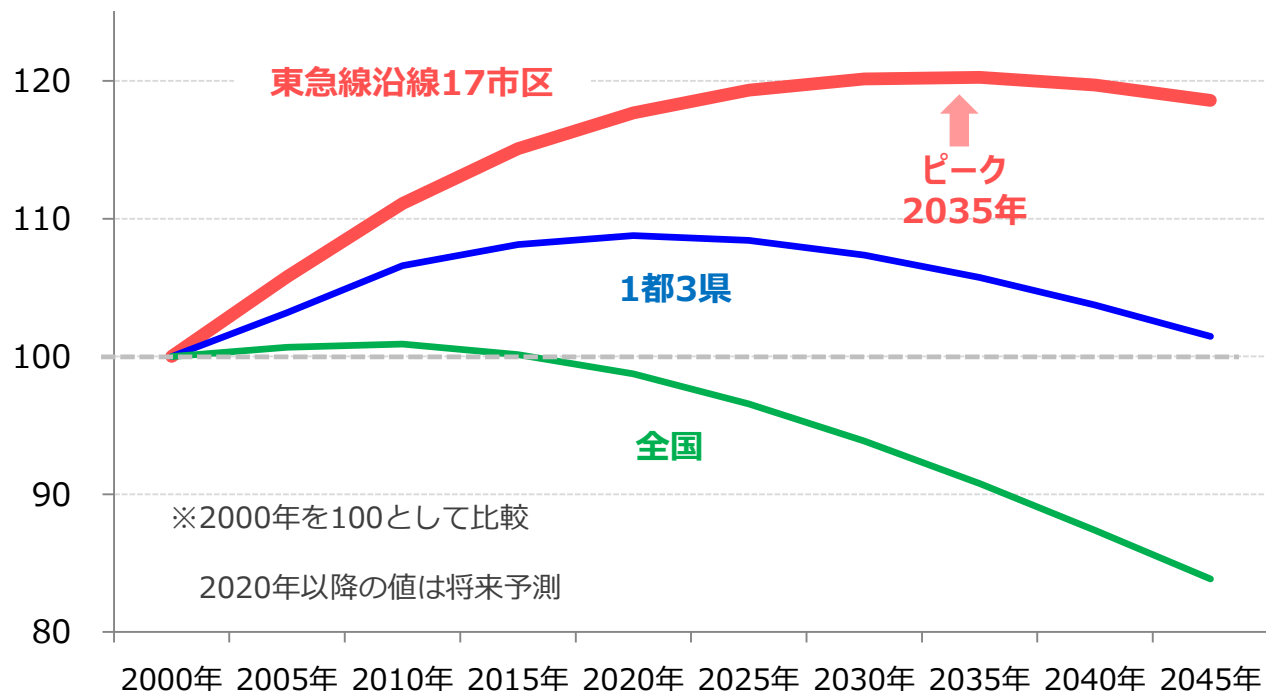


出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（日本人のみ）」（2010～2013年は毎年3月31日時点、2014～2019年は毎年1月1日時点）

東急線沿線の状況（人口動態）

- 東急線沿線の総人口は2035年まで増加が見込まれ、全国や1都3県との比較において、人口減少のペースはゆるやか。
- 沿線では、多摩田園都市で高齢人口比率が急速に上昇するなど、エリアにより異なる傾向がみられる。

東急線沿線の人口動態（総人口）



高齢人口比率の変化

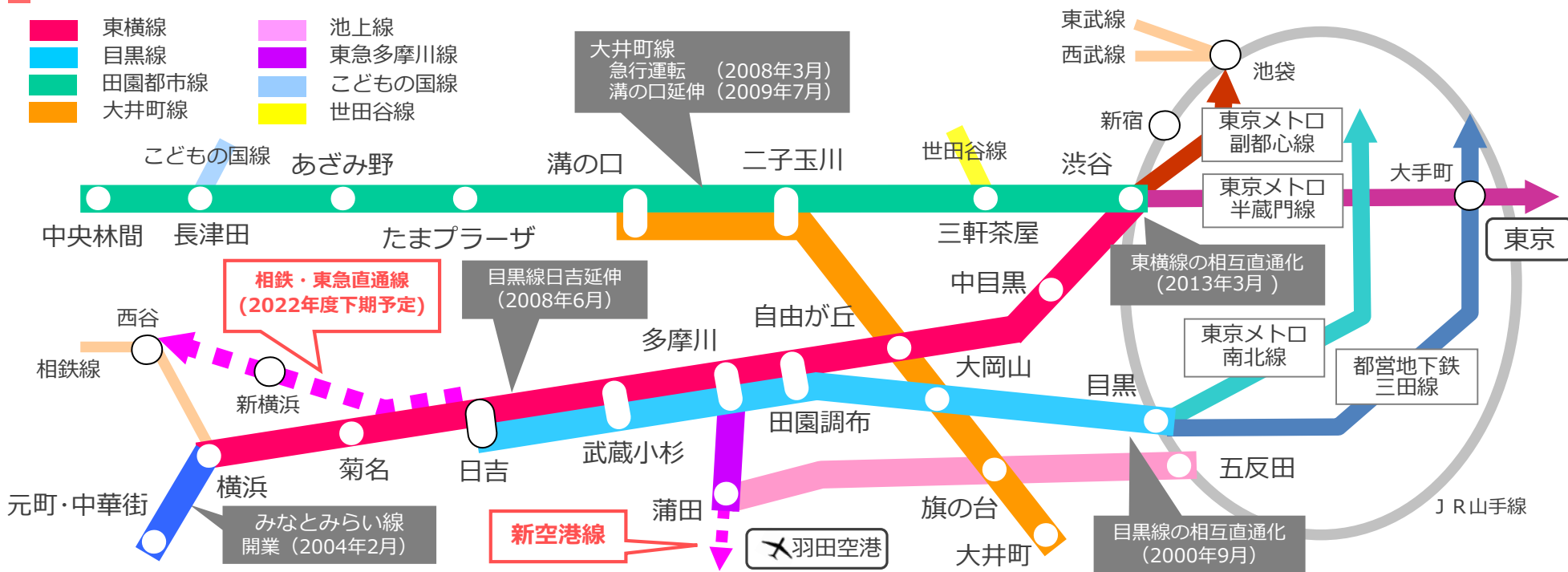
	2015年⇒2045年
東急線沿線17市区	21% ⇒ 31%
多摩田園都市*	21% ⇒ 35%
他、沿線エリア計	21% ⇒ 29%
(全国)	(27% ⇒ 37%)
(1都3県)	(24% ⇒ 34%)

* 多摩田園都市は、町田市、緑区、青葉区、都筑区、高津区、宮前区、大和市の7市区計

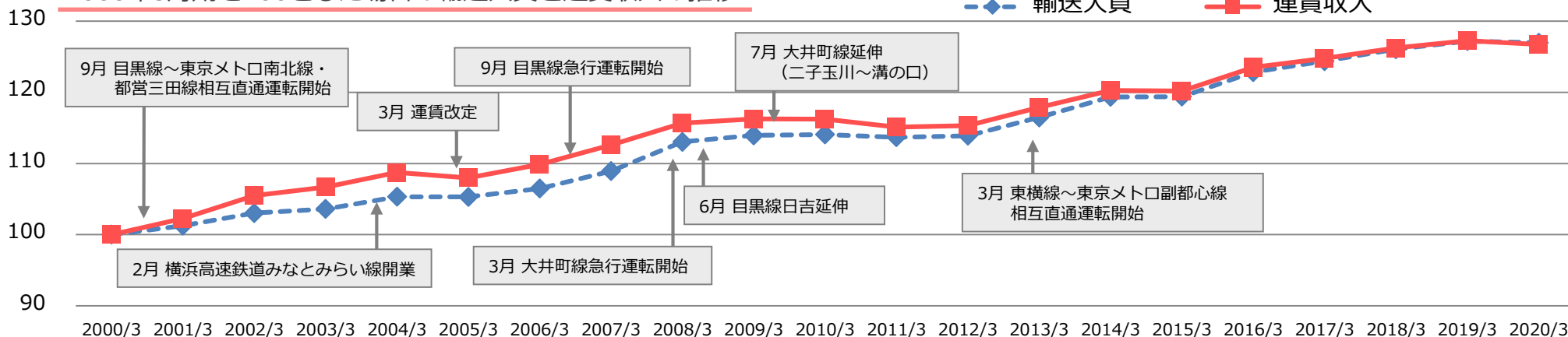
出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018年推計）

鉄道ネットワーク整備の効果

- 東横線
- 池上線
- 目黒線
- 東急多摩川線
- 田園都市線
- こどもの国線
- 大井町線
- 世田谷線



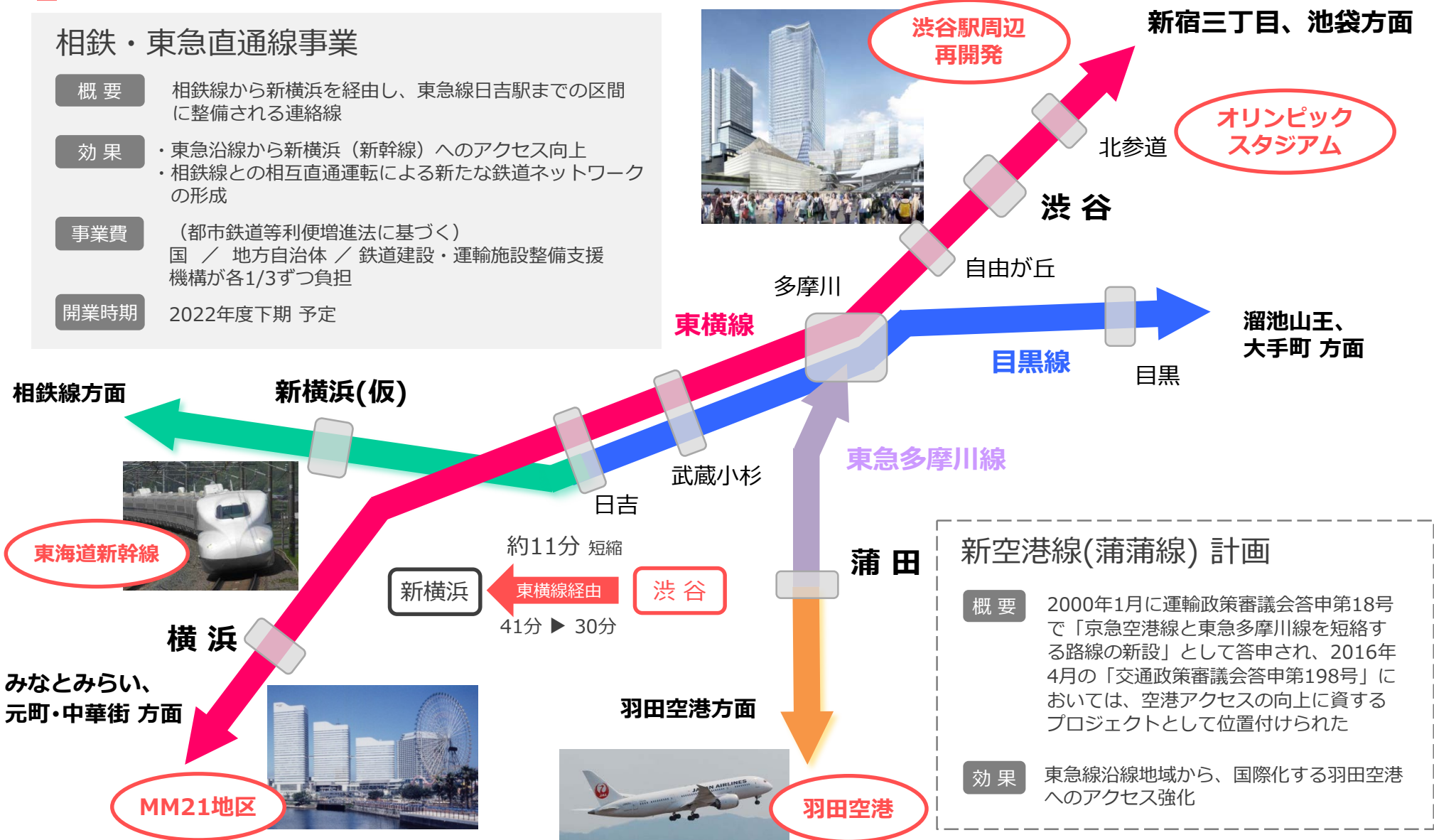
2000年3月期を100とした場合の輸送人員と運賃収入の推移



さらなる鉄道ネットワーク整備

相鉄・東急直通線事業

- 概要** 相鉄線から新横浜を経由し、東急線日吉駅までの区間に整備される連絡線
- 効果**
 - 東急沿線から新横浜（新幹線）へのアクセス向上
 - 相鉄線との相互直通運転による新たな鉄道ネットワークの形成
- 事業費**（都市鉄道等利便増進法に基づく）
国 / 地方自治体 / 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が各1/3ずつ負担
- 開業時期** 2022年度下期 予定



社会インフラとしての安全整備は、着実に推進

今後は“コロナ影響”を踏まえ、投資の選別を進めるが、ホームドアの設置は前年度に全駅完了、その他の取り組みも既に一定の進捗をしており、公共交通としての使命を果たしていく。

【駅】ホームドアの設置

大手私鉄初のホームドア設置 100%※を実現（2019年度完了）

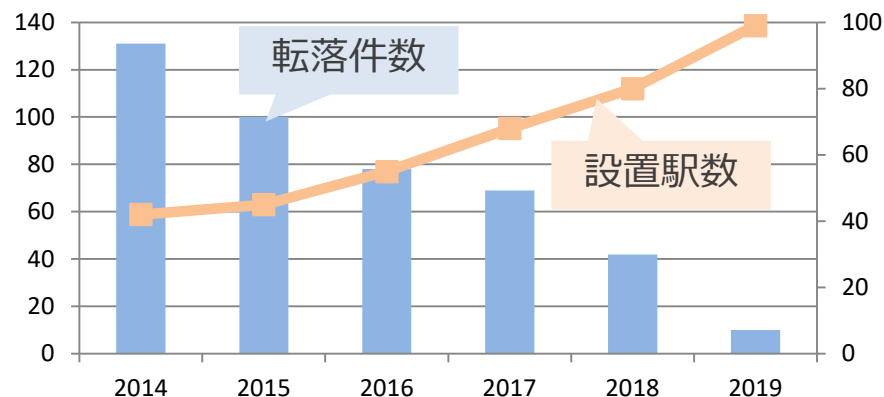


・安全安定輸送に貢献

お客さまの安全を守るとともに、線路転落等の輸送障害を低減させ、安定運行にも大きな効果を発揮

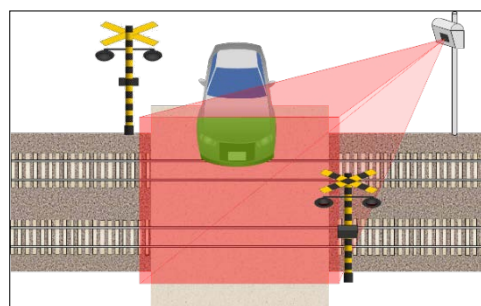
※センサー付固定式ホーム柵を含む/世田谷線・こどもの国線を除く

ホームからの転落件数(左軸)とホームドア等設置状況(右軸)



【踏切】3D式踏切障害物検知装置

- ・踏切全体を検知範囲とする3D式の装置
- ・従前の光線式装置より検知範囲が大幅に拡大
- ・2021年度未完了予定



【車内】LED蛍光灯一体型の防犯カメラ

- ・セキュリティ向上やトラブル対応の迅速化
- ・2020年7月完了予定



新生「東急電鉄」の目指すもの

鉄道事業分社化を通じて、安全・安心・快適な鉄道サービスをさらに磨く。

■スローガン

『人へ、街へ、未来へ。』

■ 3つのポリシー

【お客さま】
笑顔をつなぎ、
幸せを運ぶ鉄道

【従業員】
強く、優しく、
しなやかに、
未来へ走る鉄道

【会社のありよう】
日本一の街の
日本一の鉄道

■ 設立意義

(変えるもの)

専門性を一層高め
「人材力・技術力」
を強化

- ・考える力と実現する力の向上
(教育・訓練・働き方の充実)
- ・確実な技術伝承とテクノロジー活用
(技術専門組織の設置)

「現場に重点」
を置く
「スピード感」
のある経営体制

- ・各路線の特性に合わせたきめ細かい
施策の展開 (エリア制導入)
- ・現場付近で意思決定できる体制構築
(現場に重点を置いた要員配置)

(変えないもの)

中核性

共創性

先進性

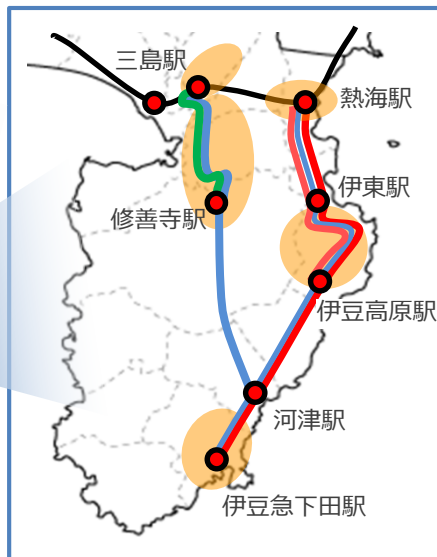
MaaSの取り組み（日本初の実証実験）

観光型MaaS

（2019年4～6月、11月～2020年3月）

伊豆半島およびその周辺で
事業展開する主な企業

伊豆急グループ
東急ホテルズ
富士山静岡空港 等



1つのサイトから
検索・予約・決済

駅

二次交通

観光施設



路線バス



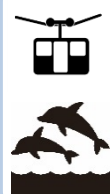
オンデマンド
交通



レンタカー



レンタ
サイクル



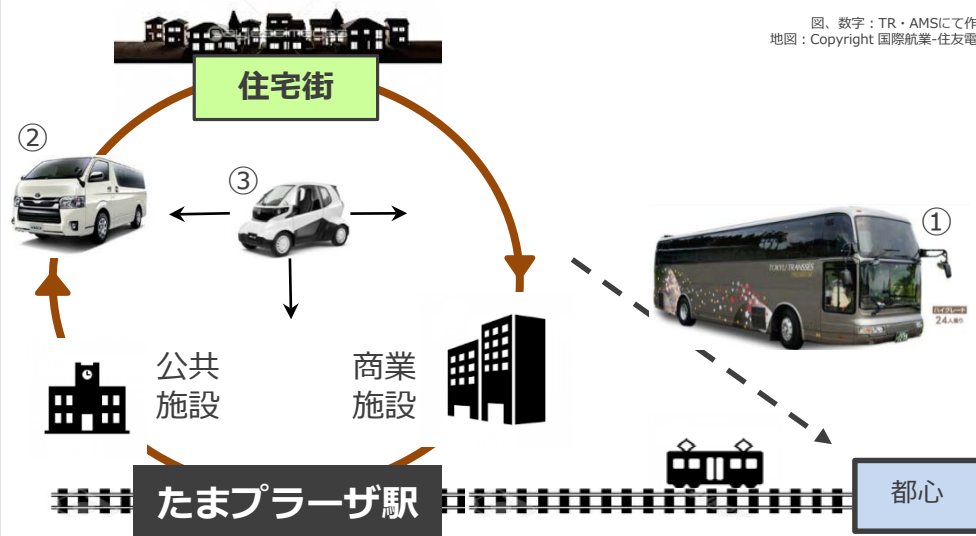
郊外型MaaS（2019年1～3月）

- ・移動ニーズの多様化に合わせた
モビリティ実験
- ・次世代郊外まちづくりの
モデル地区を中心に実施

- ①ハイグレード通勤バス
- ②オンデマンドバス
- ③パーソナルモビリティ



図、数字：TR・AMSIにて作成
地図：Copyright 国際航業-住友電工



戦略的アライアンスによる空港運営事業の拡大

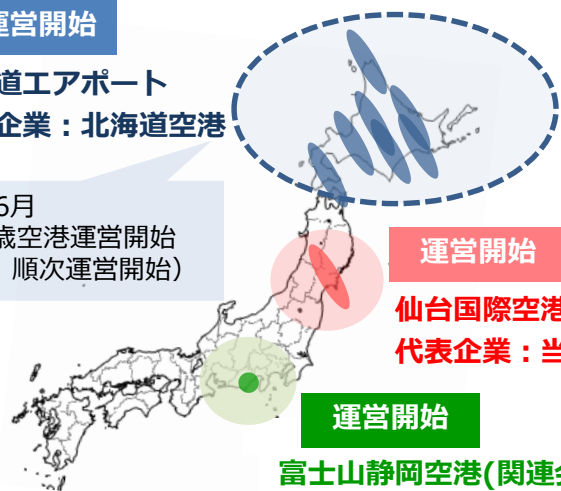
各地域における事業拠点を構築し、交流人口の増加を取り込むことで成長につなげる

(北海道7空港)

運営開始

北海道エアポート
代表企業：北海道空港

2020年6月
新千歳空港運営開始
(以降、順次運営開始)



運営開始

仙台国際空港(子会社)
代表企業：当社

運営開始

富士山静岡空港(関連会社)
代表企業：三菱地所

複数空港運営の関与による
ネットワーク効果

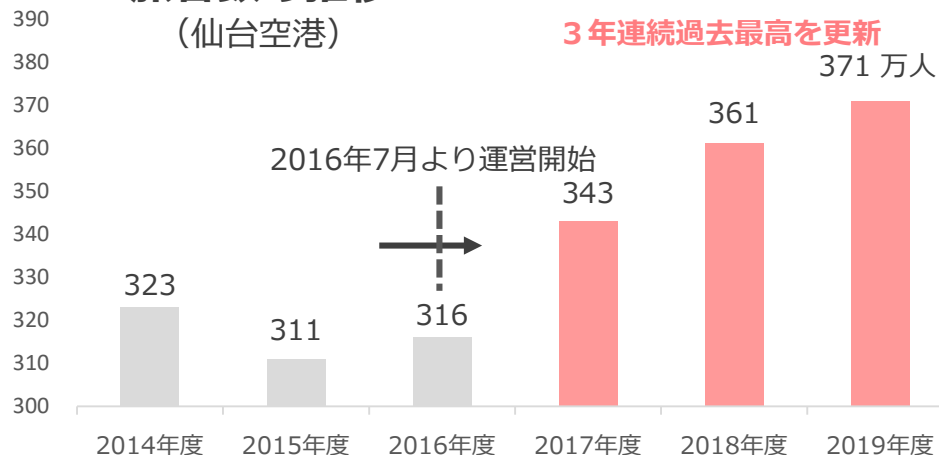
安全・安心を軸とした
経営姿勢

地域振興への取り組み

顧客接点の増大
事業機会の拡大

■ 旅客数の推移

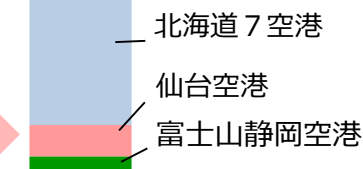
(仙台空港)



(当社関与の9空港合算)

3,200万人

規模拡大



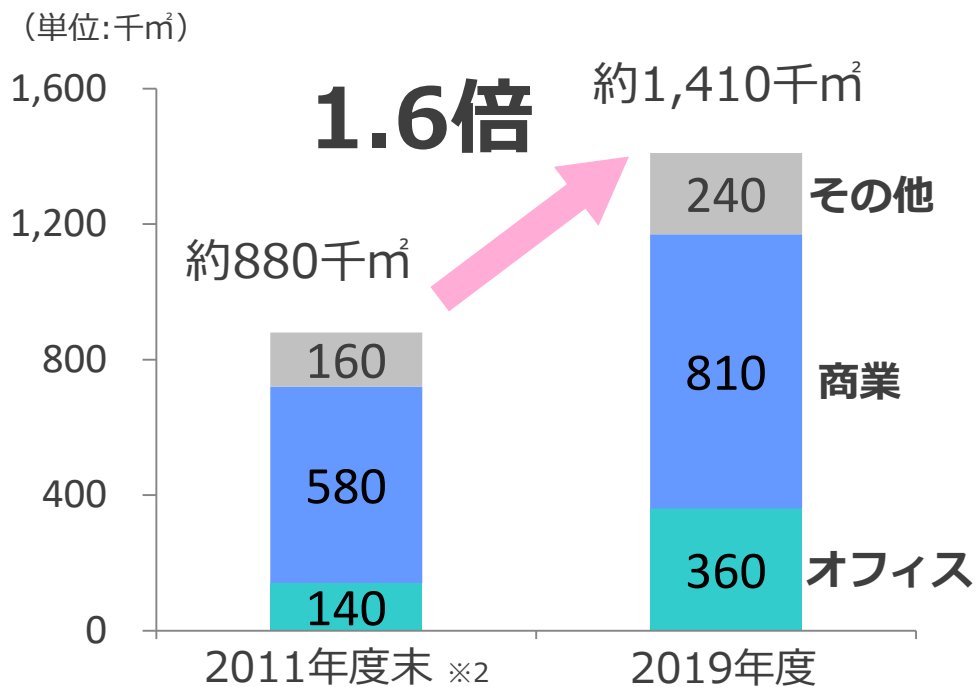
5,300万人超

将来

不動産賃貸事業におけるポートフォリオの充実

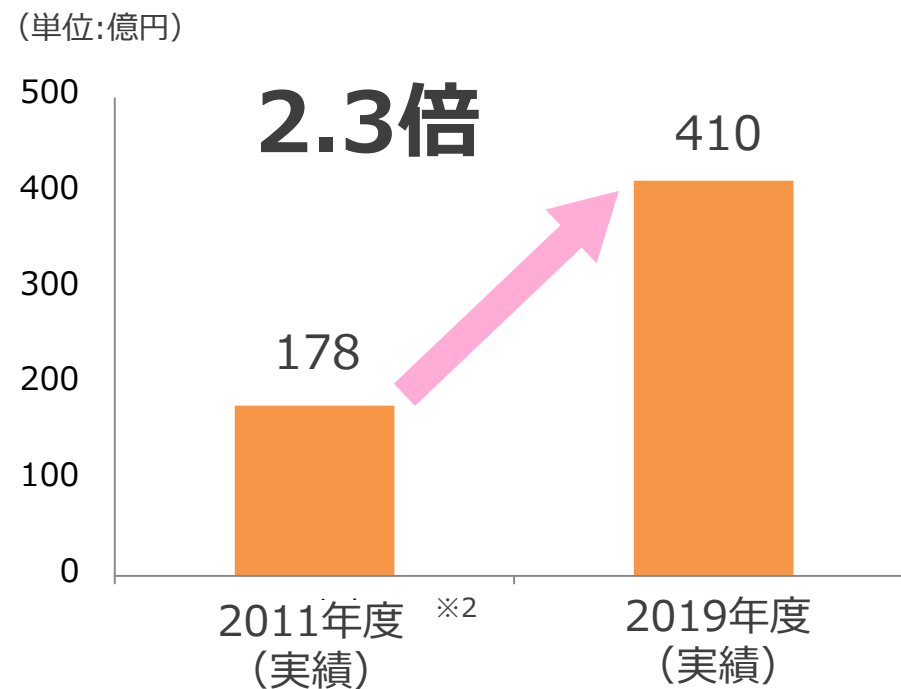
今後も渋谷や沿線の複合開発や、継続的な物件取得を推進していく。

不動産賃貸面積 ※1



※1 当社持分 ※2 渋谷ヒカリエ開業前

東急EBITDA ※1



東急線沿線の主な賃貸物件

主要物件延床面積

2020年3月31日現在

	施設名称	延床面積 (㎡)	
1	クイーンズスクエア横浜	496,386	※1※3
2	二子玉川ライズ	293,108	※1※3
3	渋谷スクランブルスクエア (東棟)	181,000	※1※3
4	渋谷ヒカリエ	144,546	※1※3
5	渋谷マークシティ	138,620	※1※3
6	渋谷ストリーム	116,000	※1※3
7	セルリアンタワー	104,154	※2※3
8	世田谷ビジネススクエア	94,374	※1※2 ※3
9	東急キャピトルタワー	87,428	※3
10	キャロットタワー	77,754	※1※3



*の表示は区分所有物件または共有物件

渋谷スクランブルスクエア 第I期（東棟）概要

◆ 建物概要

- 敷地面積: 約15,300㎡※
- 延床面積: 約181,000㎡
- 高さ: 約230m
- 用途: 事務所、店舗、展望施設、駐車場等
- 規模: 地上47階、地下7階
- 開業: 2019年11月

※ 敷地面積は、駅街区全体の面積



SHIBUYA
SCRAMBLE
SQUARE



商業施設フロア



屋外展望施設「SHIBUYA SKY」

I期 東棟

展望施設
日本最大級の屋外空間（約2,500㎡）
渋谷最高峰約230m
空と一体になる
体験型展望空間

オフィス
渋谷駅周辺最大級となる賃貸借面積
約73,000㎡のハイグレードオフィス

産業交流施設
多様な人材が交差・交流し、
社会価値につながる
未来の種を生み出す
未来共創拠点

商業施設 ショップ&レストラン
営業面積 約32,000㎡の大規模商業施設

II期 中央棟

II期 西棟

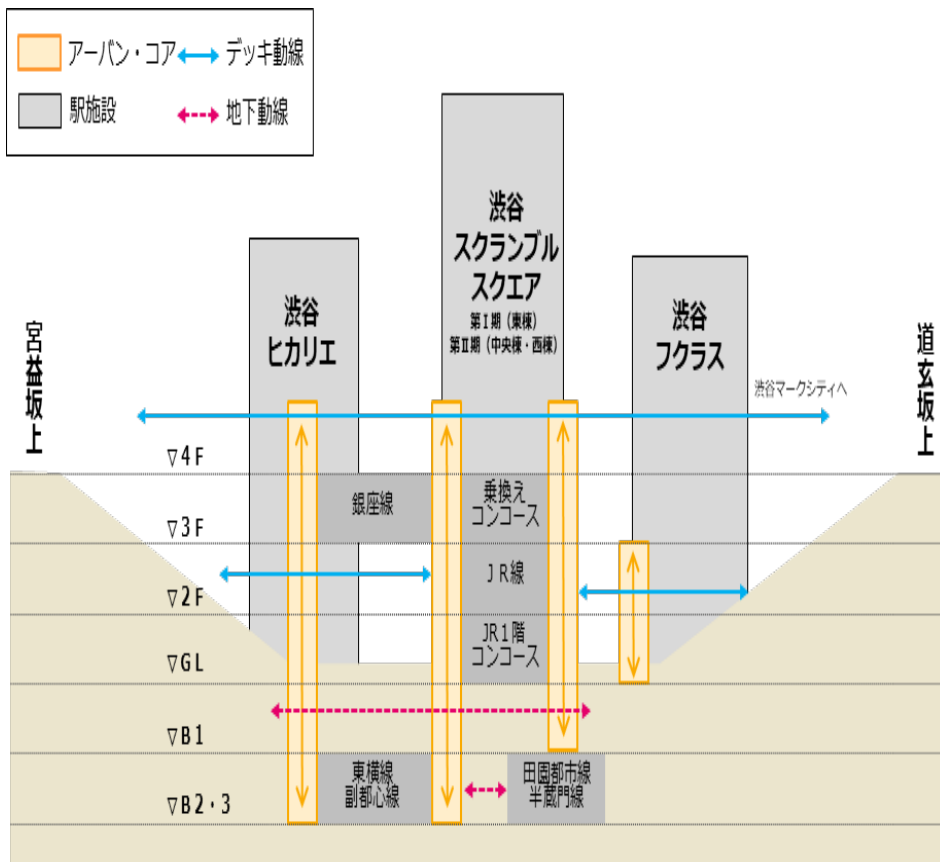
ロゴ・画像：渋谷駅街区共同ビル事業者、渋谷スクランブルスクエア

渋谷再開発の効果

アーバン・コアをはじめとした、渋谷駅周辺の回遊性の向上による利便性の向上や、ハイグレードなオフィス床面積の供給増加に伴い、来街者が増加。

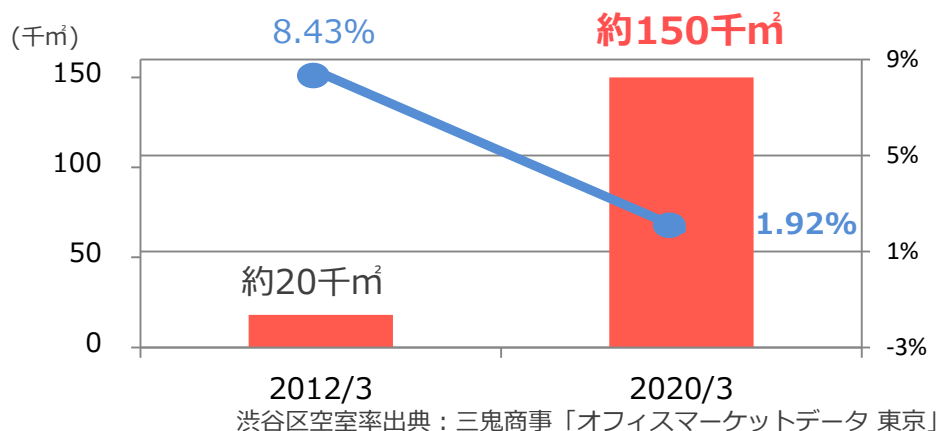
渋谷駅周辺の回遊性の向上

■ 渋谷駅周辺の縦横移動が便利に

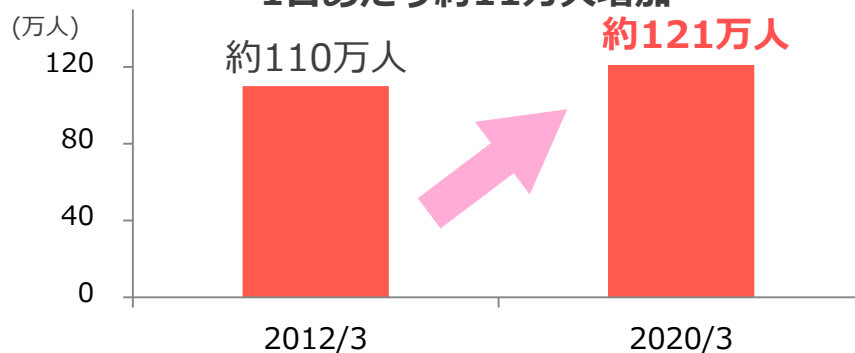


当社事業における影響

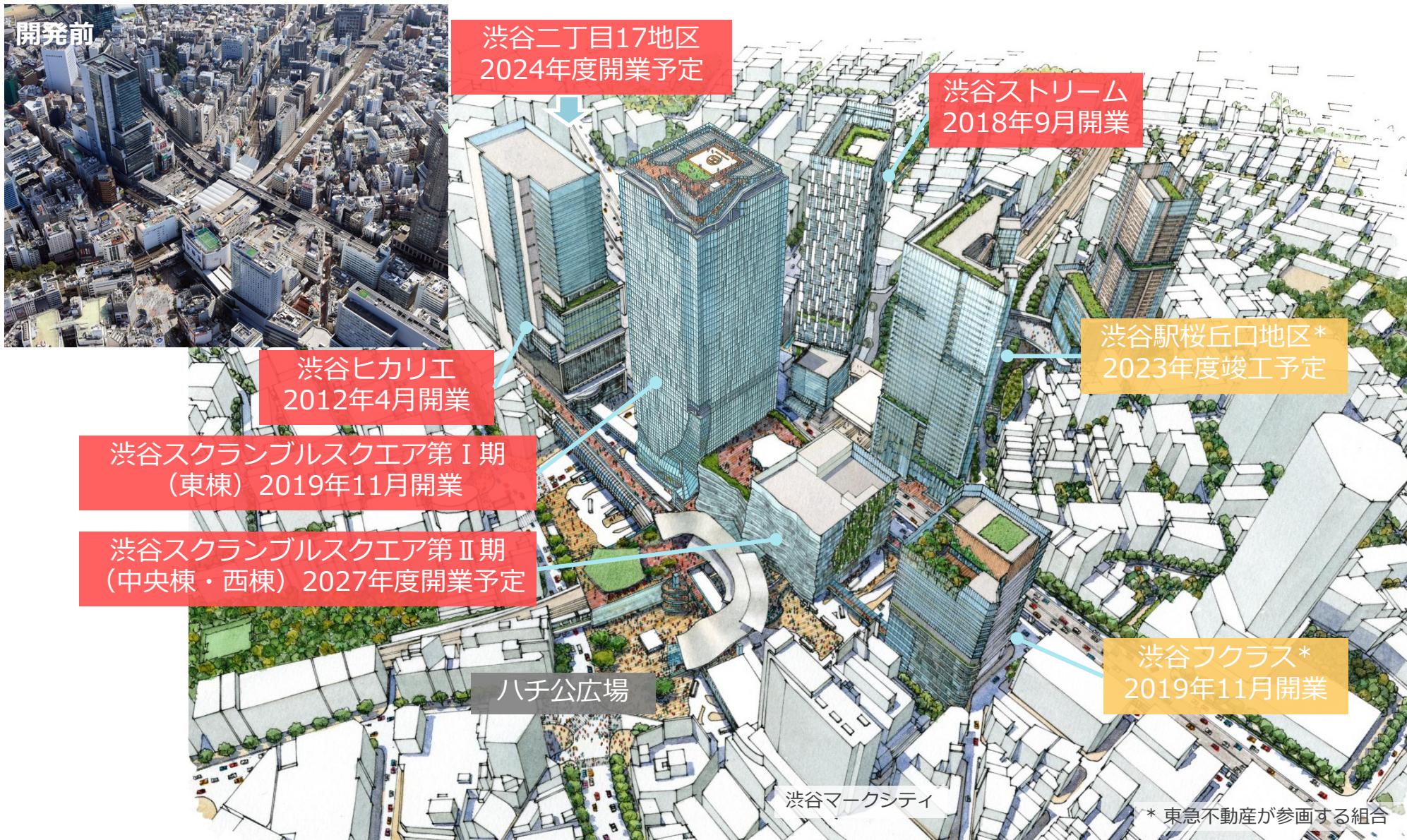
■ 当社オフィス床面積の増加と渋谷区の空室率 旺盛な需要に対して渋谷地区に安定して床を供給



■ 渋谷駅（東横線・田園都市線）1日平均乗降人員 1日あたり約11万人増加



開発後の渋谷のイメージ（2027年頃）



Greater SHIBUYA (広域渋谷圏) 構想

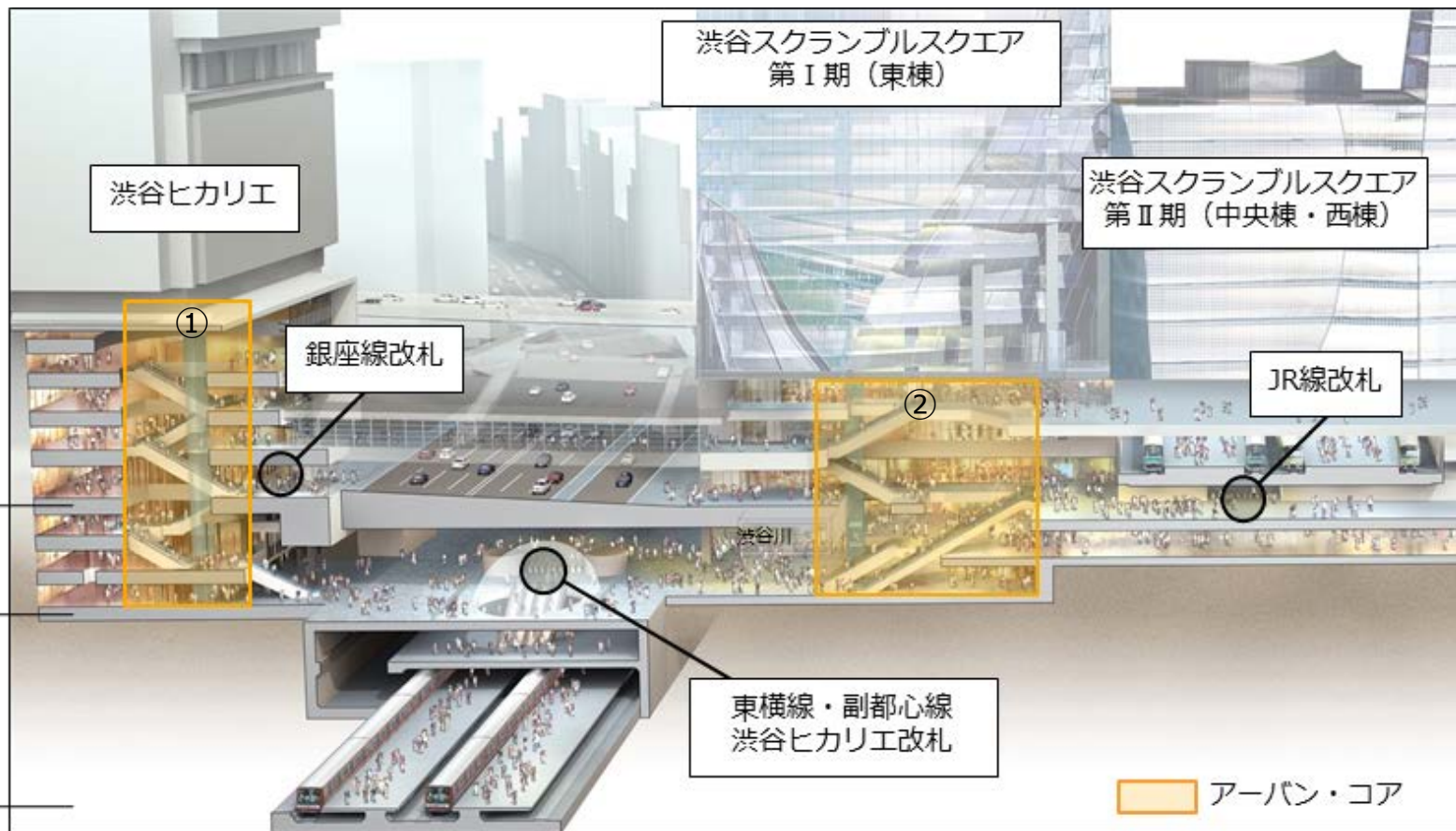
渋谷駅から半径2.5キロ圏内をGreater SHIBUYAの範囲とし、「面」として街づくりを進めることで渋谷の魅力向上を図り、持続的な成長を目指す。



大規模再開発 × クリエイティブコンテンツ産業 × 都市観光 × 魅力あふれる資源の集積により事業機会を積極的に獲得。

渋谷駅周辺 整備イメージ

- ・スリバチ地形である渋谷の縦移動を便利にするアーバン・コア。
- ・アーバン・コアとは、地下やデッキから地上に人々を誘導する、街に開かれた縦軸空間
エレベーターやエスカレーターにより多層な都市基盤を上下に結ぶ。



東口アーバン・コア周辺の将来イメージ図



渋谷ヒカリエ (①)



渋谷スクランブルスクエア (②)

画像：渋谷スクランブルスクエア

渋谷駅周辺の主な物件所有状況

2020年3月31日現在

● : 東急(株)・連結子会社所有物件
 ● : 東急REIT所有物件
 ● : 計画物件
 竣工時期/延床面積(概数)
 * 区分所有または他社との共有物件

● Bunkamura
 1989年9月 / 31,990m²
 ● 東急百貨店本店 他*
 1967年11月 / 61,460m² 他

● TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア
 1998年7月 / 1,530m²
 ● QFRONT
 1999年10月 / 6,690m²

● 道玄坂共同ビル(SHIBUYA 109)*
 1979年3月 / 16,290m²

● 渋谷マークシティ*
 2000年2月 / 138,620m²
 【用途】・オフィス
 ・渋谷エクセルホテル東急
 ・ショッピングセンター

● トップビル並木ビル
 1989年5月 / 1,068m²

● セルリアンタワー
 2001年3月 / 105,950m²
 【用途】・オフィス
 ・セルリアンタワー東急ホテル
 ・能楽堂



● 東急南平台町ビル
 1992年7月 / 7,000m² ● 東急桜丘町ビル
 1987年6月 / 6,500m²

● 渋谷ストリーム*
 2018年9月 / 約116,000m²
 【用途】
 ・事務所・ホール・店舗
 ・渋谷ストリームエクセル
 ホテル東急
 ・駐車場等



● 東急渋谷駅前ビル
 (MAGNET by SHIBUYA109)*
 1987年10月 / 11,780m²
 ● 渋谷住友信託ビル
 1962年6月 / 3,270m²

● 渋谷キャスト*
 2017年4月 / 34,981m²
 【用途】
 ・事務所・店舗・共同住宅等
 ● 渋谷二丁目17地区*
 2024年度予定 / 約44,560m²
 【用途】
 ・事務所・店舗・駐車場等

● cocoti (ココチ)
 2004年9月 / 11,850m² ● カレイド渋谷宮益坂
 1992年1月 / 4,475m²
 ● TK渋谷東口ビル
 1966年2月 / 1,480m²
 ● 渋谷たくぎんビル*
 1983年1月 / 4,820m² ● 渋谷日永ビル
 1985年4月 / 2,120m²
 ● 渋谷協和ビル*
 1980年9月 / 8,500m² ● 藤和宮益坂ビル
 1988年2月 / 1,150m²

● 渋谷ヒカリエ*
 2012年4月 / 144,550m²
 【用途】
 ・オフィス
 ・東急シアターオーブ
 ・ShinQs (商業施設)
 ・ヒカリエホール
 ● 渋谷東口ビル*
 1980年1月 / 17,040m² ● 渋谷二丁目ビル*
 1971年2月 / 1,770m²
 ● イースト渋谷ビル
 1985年3月 / 1,650m² ● タキザワビル
 1982年1月 / 1,101m²

● TOKYU REIT渋谷Rビル
 1990年3月 / 7,290m²
 ● 100BANCH
 1976年9月 / 1,056m²
 ● 渋谷桜丘町チェリーガーデン
 1981年8月 / 3,415m²
 ● 渋谷ブリッジ
 2018年9月 / 5,642m²
 ● ログロード代官山
 2015年4月 / 3,200m²

● 渋谷スクランブルスクエア
 (渋谷駅街区)*
 2027年度予定 / 約276,000m²
 【用途】
 ・事務所・店舗
 ・展望施設・駐車場等
 ● 第I期(東棟)
 2019年11月 / 約181,000m²

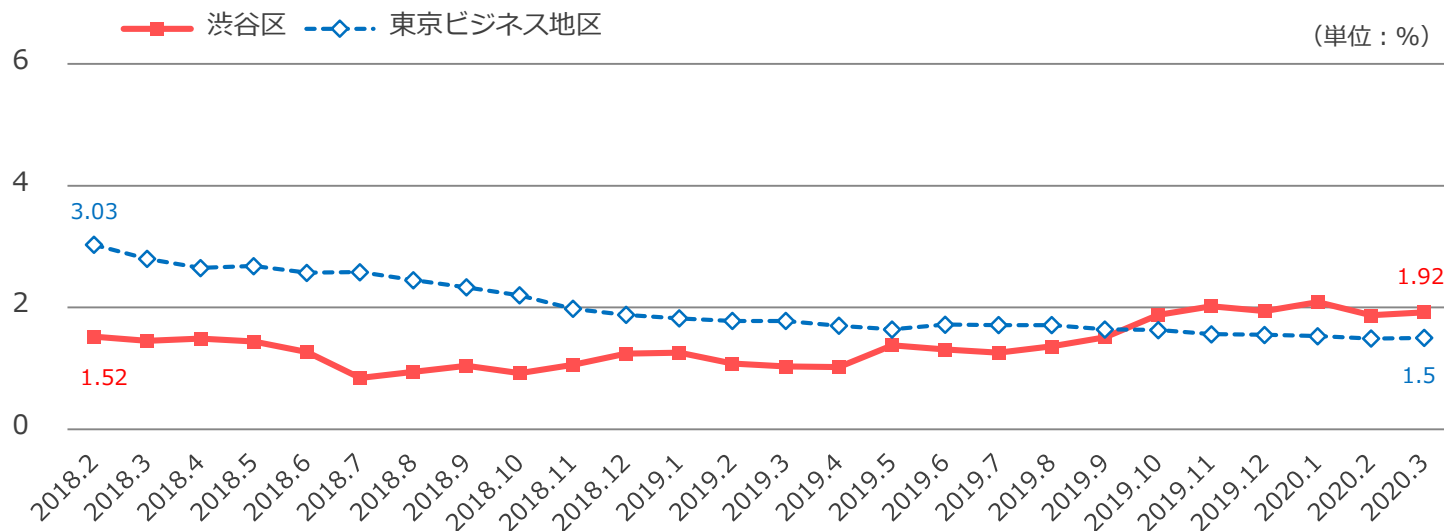


地図 : MarketAnalyzer (技研商事インターナショナル株式会社)、国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/kikakuchousei/kikakuchousei40182.html>)

渋谷区のオフィス市況

出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ 東京」

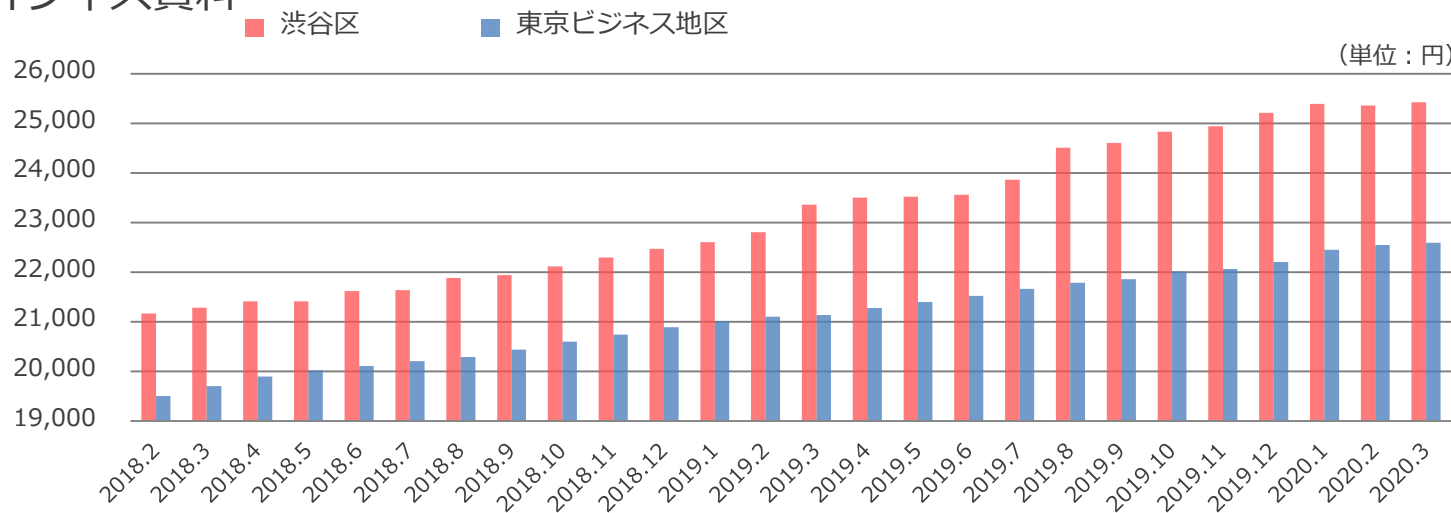
オフィス空室率



東京ビジネス地区 空室率 3月

1 中央区	1.14 %
2 千代田区	1.33 %
3 新宿区	1.64 %
4 港区	1.70 %
5 渋谷区	1.92 %

オフィス賃料



東京ビジネス地区 賃料 3月

1 渋谷区	25,425 円
2 千代田区	24,470 円
3 港区	23,090 円
4 中央区	20,196 円
5 新宿区	19,986 円

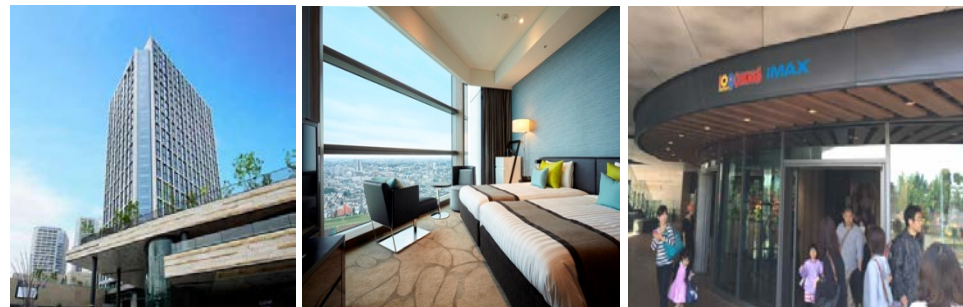
二子玉川再開発の効果

再開発により新たに付加された機能

オフィス

ホテル

シネコン



街への効果

■ 人口の増加(二子玉川駅半径 1 km内都区部)

約5%増加

2015年4月
43,312人

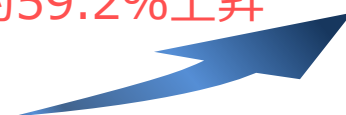


2020年4月
45,289人

■ 地価の上昇(二子玉川駅より200m地点 1㎡の商業地価格)

約59.2%上昇

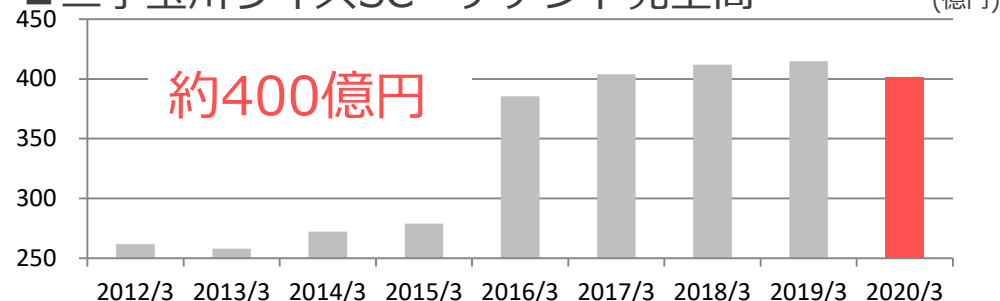
2015年1月を
100とした場合



2020年1月
159.2

当社事業の拡大

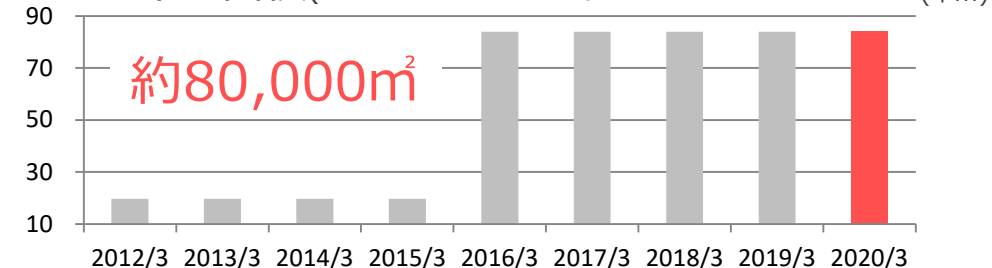
■ 二子玉川ライズSC テナント売上高 (億円)



■ 二子玉川駅 1日平均乗降人員 (千人)



■ オフィス面積(他社持分含む総面積) (千㎡)

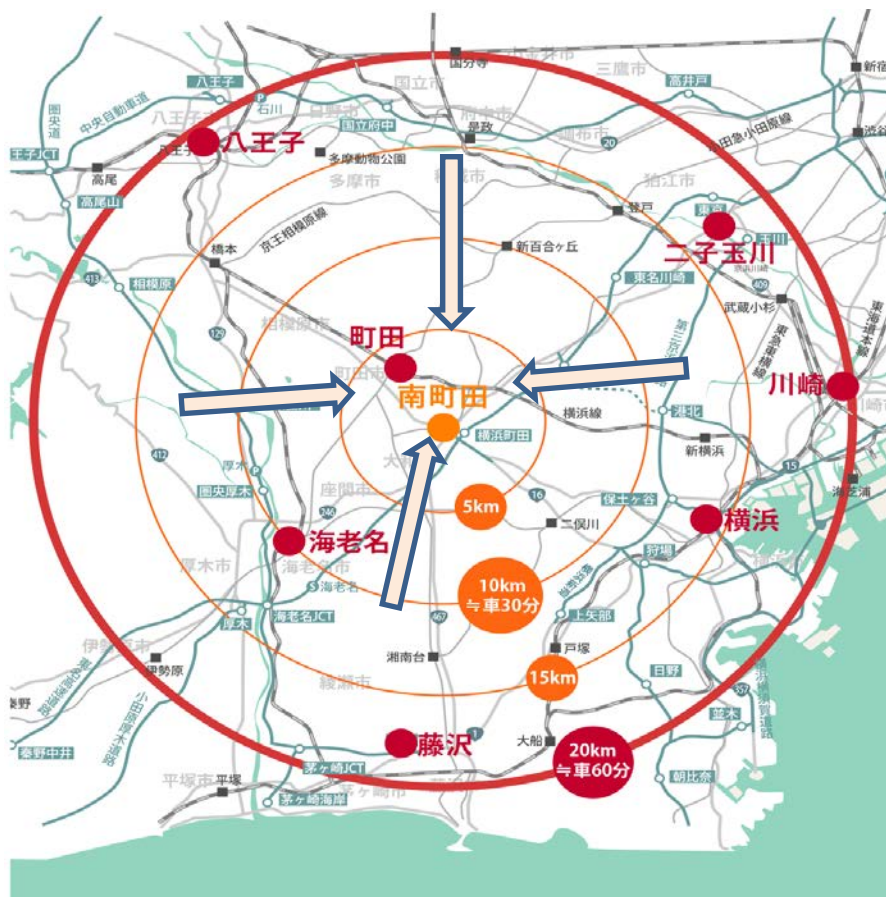


南町田グランベリーパークの開業効果

南町田グランベリーパークの開業に伴い、幅広い地域から訪れる人が増加。

商圈の拡大

従来のコア商圈である10km圏内に加え、20km圏内を戦略的ターゲット

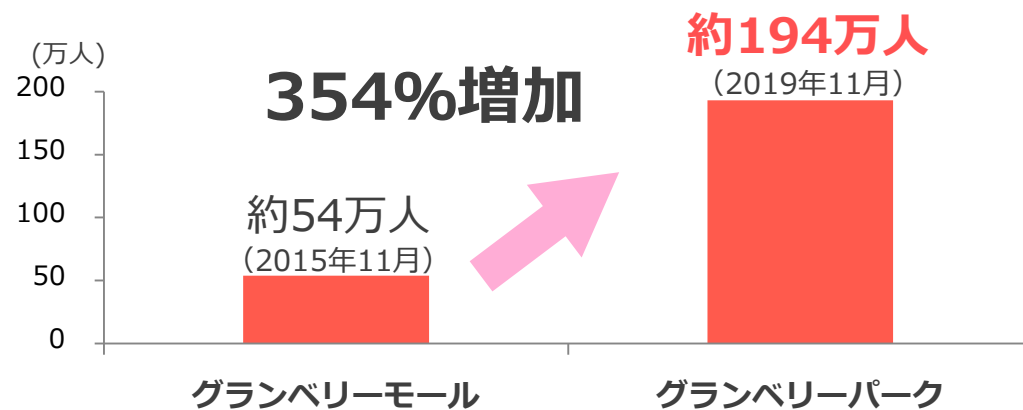


開業効果

■ 開業後1か月の来街者データ

駅名	乗り入れ路線	対前年増加率
長津田	JR横浜線	299%増
中央林間	小田急江ノ島線	250%増
溝の口	JR南武線	252%増
渋谷	JR・京王・東京メトロ各線	152%増

■ 再開発に伴う来街者数比較（1か月間比較）



今後の開発計画

今後も成長戦略に基づき、渋谷・東急沿線・拠点開発を着実に遂行していく。

新宿 TOKYU MILANO 再開発計画



敷地面積：約4,600㎡
延床面積：約88,000㎡
階数：地上48階、塔屋1階、地下5階
高さ：約225m
用途：宿泊施設、劇場、映画館
店舗等
開業：2022年度（予定）

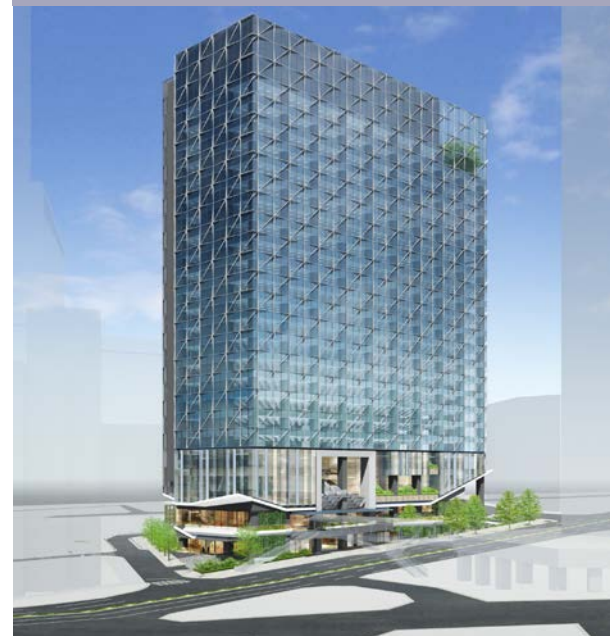
新綱島駅前地区 第一種市街地再開発事業



敷地面積：約3,890㎡
延床面積：約37,560㎡
階数：地上29階、地下2階
高さ：約100m（高層部）
用途：共同住宅、公益施設、
店舗等
開業：2023年度（予定）

※当社は組合員として参画

渋谷二丁目17地区 第一種市街地再開発事業



敷地面積：約3,460㎡
延床面積：約44,560㎡
階数：地上23階、地下2階
高さ：約120m
用途：事務所、店舗、駐車場等
開業：2024年度（予定）

※当社は組合員として参画

田園都市線沿線 郊外まちづくり

田園都市線沿線の郊外地域において、横浜市や川崎市などの行政と連携しながらまちづくりを行うことで、地域の持続発展を目指す。



横浜市



川崎市

DT

田園都市線



中央林間

藤が丘

たまプラーザ

鷺沼

渋谷

藤が丘

連携先：横浜市・昭和大学

「駅前施設・病院・公園」が一体となった新たなまちづくりに取り組む



再整備イメージ

たまプラーザ

連携先：横浜市

たまプラーザをモデル地区とし、郊外住宅地における「働く」機能の導入に向けたハード・ソフトの取り組みを、沿線への横展開を視野に推進



CO-NIWAたまプラーザ
(ドレッセWISEたまプラーザ内)
サテライトオフィス設置



セカンドキャリア
地域起業セミナー等実施

鷺沼

連携先：川崎市

駅前の地域拠点化に向け、再開発事業を推進（宮前区役所など公共機能の移転入居予定）



再開発イメージ

鉄道施設の有効活用

2020年3月31日現在

高架下活用

特色のある飲食店を誘致するとともに、街に必要な保育園などのサービス機能も展開

- ・中目黒高架下
- ・池上線五反田高架下
- ・GAKUDAI KOUKASHITA 等

駅構内／駅近接（エトモ）

駅直結の新たなコミュニティ型商業施設ブランド“エトモ”として一体運営。駅の賑わいを創出し、街中へと広げていくことを目指す

- ・エトモ中央林間
- ・エトモ自由が丘 等

計12施設 151店舗

鉄道用地利用

鉄道の地下化等により生じた空間を積極的に活用し、沿線の魅力づくりに取り組む

- ・LOG ROAD DAIKANYAMA
- ・Trainchi自由が丘

計2施設 18店舗



～鉄道高架下での保育園・学童保育事業～

「日本一住みたい沿線 東急沿線」を実現するため、駅近の高架下を活用し、保育施設等の展開を積極的に推進

住宅関連施設

2020年3月31日現在

賃貸住宅事業



多様な暮らしのニーズに合わせて、
3ブランドを展開

「スタイリオ」駅近で高品質
「スタイリオウィズ」コミュニティ型賃貸
「スタイリオX」コンセプト賃貸

主な物件

- ・スタイリオ品川大井パークフロント
 - ・スタイリオ梶ヶ谷
 - ・スタイリオウィズ上池台
- 計30施設 1,214室



スタイリオ品川大井パークフロント

高齢者向け住宅事業



シニア世代を対象とした沿線密着の
サービスで培った東急グループの知識
とノウハウを結集した上質な住環境
(サ高住・デイサービスなど)

主な施設

- ・東急ウェリナ大岡山
- ・オハナたまプラーザ

ウェリナ	2施設	232 (室数)
ウェリナケア	3施設	189 (室数)
オハナ	10施設	459 (定員)

※サ高住とはサービス付き高齢者向け住宅を指します



東急ウェリナ大岡山

その他事業



住まいに関する様々な悩みを解決
する駅前の相談窓口
(住まいと暮らしのコンシェルジュ)

主な施設

- ・目黒店
- ・たまプラーザ店

計5施設



住まいと暮らしのコンシェルジュ 目黒店

ベトナムにおける不動産事業

「東急多摩田園都市」のノウハウを活かし、成長著しいベトナム国における「街づくり」を展開



© OpenStreetMap contributors

ビンズン新都市開発



- 事業実施主体 ベカメックス東急有限会社
(2012年設立)
- 事業エリア ベトナム・ビンズン省「ビンズン新都市」
(対象街区面積 約110ha)
- ビンズン省概要
 - ・ベトナムの主要経済ゾーンの一部、ホーチミン市中心地から新都市まで北に30km
 - ・ビンズン省政府はビジネス推進に積極的で、国内有数の経済成長を遂げる省
 - ・近年の日本等外資企業による工業団地への進出等、今後の発展が注目されるエリア
- ビンズン新都市概要
 - ・総開発面積：約1,000ha
 - ・産・官・学・住・遊が融合した開発
 - ・人口12万5千人を目指す

ホーチミン市等 分譲住宅開発・不動産管理

- 分譲住宅開発
 - ・ホーチミン市等で現地デベロッパーとのマンション分譲合弁事業に参画
- 不動産管理
 - ・2019年3月に東急コミュニティー社と合弁で総合不動産管理会社を設立し、オフィスや商業施設等の管理を受託

■ ビンズン新都市開発状況（開発済） ※他社開発を含む



- ① ビンズン省行政センター
- ② ベカメックスホテル
- ③ ベカメックス IDC 本社
- ④ 会議・展示場
- ⑤ ビンズン省消防局
- ⑥ ビンズンTV
- ⑦ 韓国商工会議所
- ⑧ ビンズン省社会保険局
- ⑨ ビンズン省開発投資基金/
銀行

ビンズン新都市における街づくり

住宅・商業複合施設



名称 SORA gardens II
総戸数 557戸
専有面積 約55㎡～101㎡
販売開始 2019年4月

分譲マンション



名称 MIDORI PARK The VIEW
総戸数 604戸
専有面積 約35㎡～102㎡
販売開始 2018年9月

戸建住宅



名称 HARUKA terrace
HARUKA residence
建物面積 約300㎡～
総戸数 134戸（Ⅰ～Ⅲ期）
販売開始 2020年1月（Ⅲ期）

商業施設



名称 Hikari
店舗面積 約1,600㎡
店舗数 14店舗
開業時期 2015年1月
(2020年末拡張予定)

商業施設



名称 MIDORI PARK SQUARE
店舗面積 約460㎡
店舗数 3店舗
開業時期 2019年10月

バス事業



名称 KAZE SHUTTLE
路線数 計6路線11系統、
近隣商業施設シャトル
開業時期 2014年12月本格開業

タイにおける住宅事業



シラチャでの日本人向け賃貸住宅事業

■ シラチャの概要

- ・バンコク都より南東へ約100km
- ・日系企業が数多く進出。世界でも有数の日本人街

■ 事業概要

- ・日本人駐在員とその家族を主たる顧客とする賃貸住宅を供給

■ 事業実施主体

サハ東急コーポレーション (2014年設立)

■ 物件概要

①ハーモニックレジデンス シラチャ

総戸数：180戸 (2LDK:122㎡、3LDK:122㎡~139㎡)

開業：2016年4月

②グリーンライフ シラチャ

総戸数：75戸 (1BR:51㎡、2BR:68㎡)

開業：2020年1月リニューアルオープン



賃貸住宅「ハーモニックレジデンス シラチャ」
家族が安心・快適に過ごせる環境を提供

バンコクでの分譲住宅事業

■ 事業概要

現地大手デベロッパーとともにバンコクにて分譲住宅事業を展開

■ 事業実施主体

合併会社 Siri TK One Company Limited など3社

■ 物件概要

	1号案件	2号案件	3号案件
名称	taka HAUS	XT Ekkamai	The Base Sukhumvit 50
総戸数	269戸	537戸	415戸
竣工時期	2019年	2020年 (予定)	2019年



バンコク分譲住宅「taka HAUS」

西豪州ヤンチェップ地区土地開発

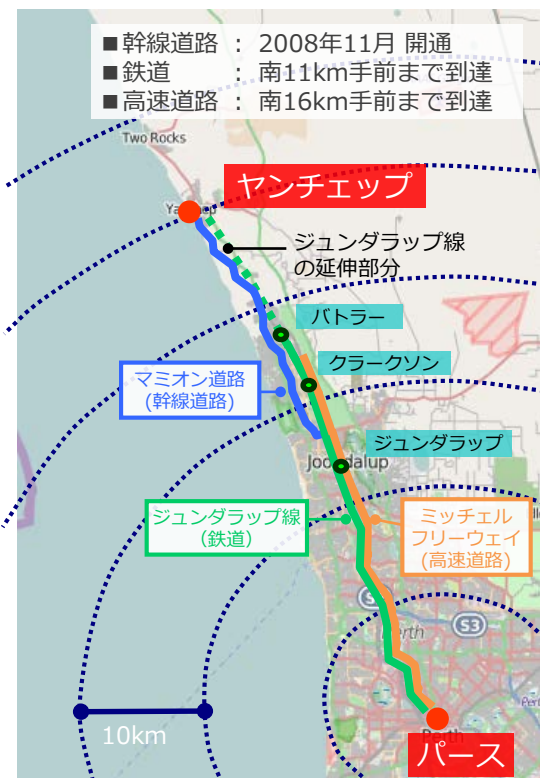
人口増加が続くオーストラリア第4の都市・パースの近郊に位置する「ヤンチェップ」において宅地造成・分譲合弁事業および都市開発合弁事業（企業・教育施設等誘致）を推進中。

■現地子会社（東急100%）

- ・ヤンチェップ サン シティ株式会社
- ・セントアンドリュースプライベートエステート株式会社

■開発対象面積

東急・子会社所有 約2,100ha



© OpenStreetMap contributors



■経緯と今後の主な予定

- 1995年 西豪州政府とヤンチェップ地区の開発に関する基本合意書（MOU）の締結
- 1999年 西豪州政府と戦略的協調合意書（SCA）の締結
- 2004年 宅地造成・分譲合弁事業を開始
- 2006年 都市開発合弁事業を開始
- 2012年 現地共同事業者によるショッピングセンター 開業
- 2013年 宅地造成・分譲合弁事業が全豪最優秀プロジェクトに選出
- 2020年 西豪州政府によるヤンチェップ駅までの鉄道延伸工事着工
- 2022年 ヤンチェップ駅開業（予定）

宅地造成・分譲合弁事業



都市開発合弁事業（産・官・学連携施設）



生活サービス事業 概要

沿線価値・生活価値の螺旋的向上

交通事業

不動産事業

生活サービス事業

家ナカサービス

ケーブルテレビ インターネット 電話

でんき&ガス スマートホーム 東急ベル

ホームセキュリティ・シニアセキュリティ

街なかの店舗・サービス

百貨店 スーパーマーケット

ショッピングセンター 学童保育・未就学児保育

スポーツ・カルチャースクール

シネマコンプレックス



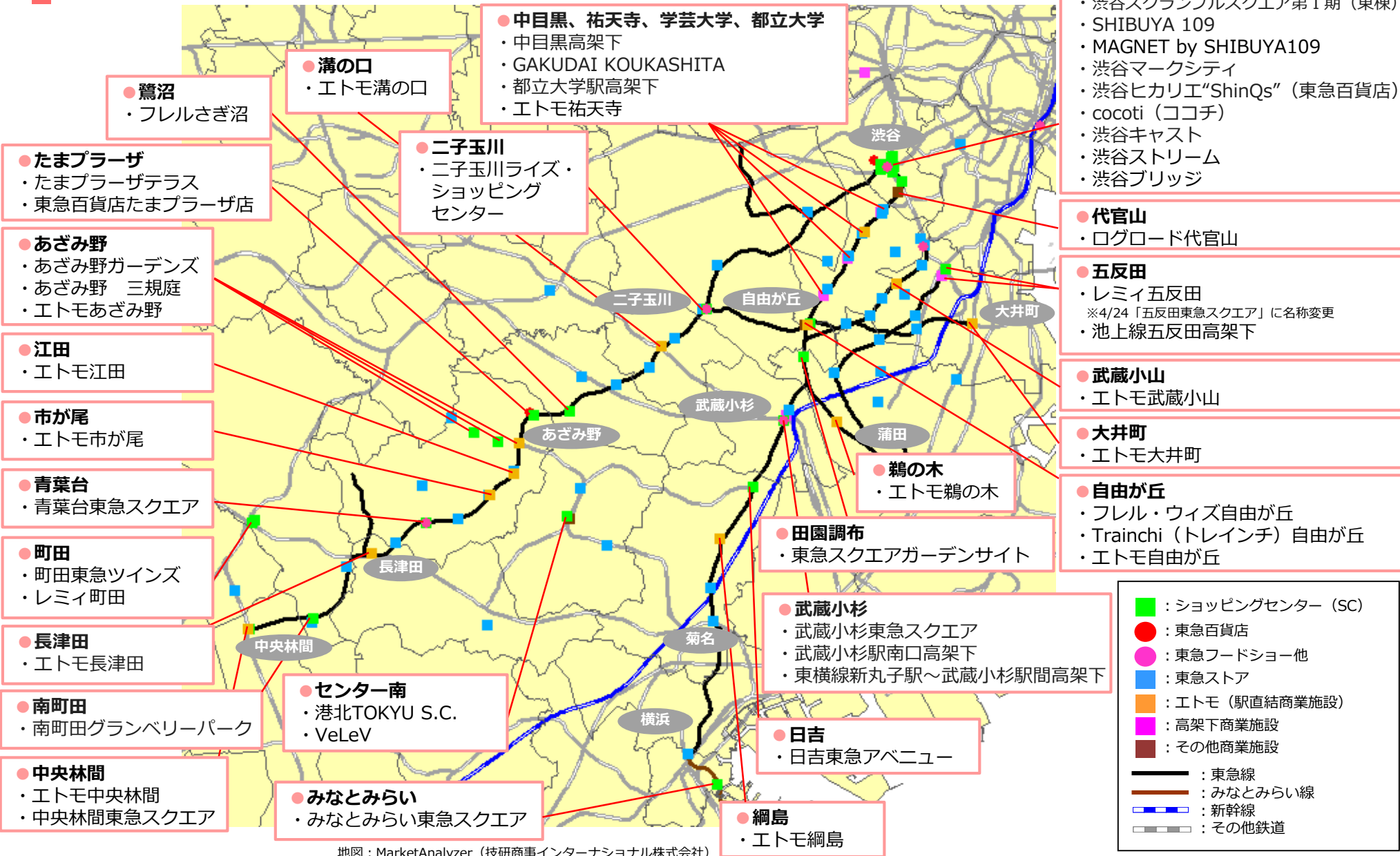
ポイント・クレジットカード 屋外・交通広告

スマートフォン決済ソリューション 



東急線沿線の主な商業施設

2020年4月1日現在



● 鷺沼
・フレルさぎ沼

● 溝の口
・エトモ溝の口

● 中目黒、祐天寺、学芸大学、都立大学
・中目黒高架下
・GAKUDAI KOUKASHITA
・都立大学駅高架下
・エトモ祐天寺

● 二子玉川
・二子玉川ライズ・ショッピングセンター

● たまプラーザ
・たまプラーザテラス
・東急百貨店たまプラーザ店

● あざみ野
・あざみ野ガーデンズ
・あざみ野 三規庭
・エトモあざみ野

● 江田
・エトモ江田

● 市が尾
・エトモ市が尾

● 青葉台
・青葉台東急スクエア

● 町田
・町田東急ツインズ
・レミィ町田

● 長津田
・エトモ長津田

● センター南
・港北TOKYU S.C.
・VeLeV

● 中央林間
・エトモ中央林間
・中央林間東急スクエア

● みなとみらい
・みなとみらい東急スクエア

● 田園調布
・東急スクエアガーデンサイト

● 武蔵小杉
・武蔵小杉東急スクエア
・武蔵小杉駅南口高架下
・東横線新丸子駅～武蔵小杉駅間高架下

● 日吉
・日吉東急アベニュー

● 綱島
・エトモ綱島

● 渋谷
・東急百貨店本店
・渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）
・SHIBUYA 109
・MAGNET by SHIBUYA109
・渋谷マークシティ
・渋谷ヒカリエ“ShinQs”（東急百貨店）
・cocoti（ココチ）
・渋谷キャスト
・渋谷ストリーム
・渋谷ブリッジ

● 代官山
・ロゴロード代官山

● 五反田
・レミィ五反田
※4/24「五反田東急スクエア」に名称変更
・池上線五反田高架下

● 武蔵小山
・エトモ武蔵小山

● 大井町
・エトモ大井町

● 自由が丘
・フレル・ウィズ自由が丘
・Trainchi（トレインチ）自由が丘
・エトモ自由が丘

■ : ショッピングセンター (SC)
● : 東急百貨店
● : 東急フードショー他
■ : 東急ストア
■ : エトモ (駅直結商業施設)
■ : 高架下商業施設
■ : その他商業施設

— : 東急線
— : みなとみらい線
— : 新幹線
— : その他鉄道

地図 : MarketAnalyzer (技研商事インターナショナル株式会社)

街なかの店舗・サービス①

2020年3月31日現在

百貨店（東急百貨店）

- ・2019年11月、渋谷スクランブルスクエアにファッション、ビューティー、フードなどの新業態「+Q」、「428-224」、「東急フードショーエッジ」を出店
- ・南町田グランベリーパークにはコスメ専門店の2号店となる「ShinQsビューティーパレット」を出店

国内 7店舗、海外 1店舗



東急フードショーエッジ

ショッピングセンター

（東急モールズデベロップメント、SHIBUYA109エンタテインメント）

- ・2019年11月、南町田グランベリーパークが、新しい駅、商業施設、公園とともに「まちびらき」
- ・郊外型（たまプラーザテラス）、都市型（みなとみらい東急スクエア）、駅直結型（エトモ）など、各駅の特色にあわせた駅と街とつなぐコミュニティ型商業施設を展開

国内 33施設、海外 1施設



南町田グランベリーパーク

スーパー（東急ストア）

- ・2019年11月、二子玉川駅改札内に新業態「東急ストアフードステーションミニ二子玉川駅構内店」を出店

東急ストア	71店舗
フードステーション	6店舗
プレッセほか	8店舗

（店舗数：2020年2月29日現在）

- ※フードステーションは「安全、安心、健康」「利便性」にこだわった小型店
- ※プレッセは、ワンランクアップの品揃えとサービスを提案する食の専門館



東急ストアフードステーションミニ二子玉川駅構内店

街なかの店舗・サービス②

2020年3月31日現在

保育（学童、未就学児） （東急キッズベースキャンプ）

- ・民間学童保育を沿線を中心に展開
- ・自治体からの委託で児童館、放課後児童クラブなども運営
- ・企業主導型保育園を沿線で展開

学童保育 23施設
公設受託 23施設
未就学児保育 4施設

シネマコンプレックス （東急レクリエーション）

- ・全国各地に「109シネマズ」ブランドのシネマコンプレックスを展開
- ・各種映画祭の企画・運営・受託

二子玉川、港北など19施設

カルチャースクール （東急セミナーBE）

- ・利便性の高い駅隣接のカルチャースクールを5校運営（二子玉川、自由が丘、雪が谷、青葉台、たまプラーザ）

会員数 約10,000人
(2020年2月29日時点)

※2020年9月28日全校閉校予定

スポーツ施設 （東急スポーツシステム）

- ・フィットネスクラブ「アトリオドゥーエ」をはじめスイミング、ゴルフ、テニス、フットボールスクールなどを運営

フィットネス 6施設
その他 15施設

旅行代理店 （東急トラベルサロン）

- ・沿線の駅近、駅ナカで東急(株)が直営するJTBブランドの旅行代理店を展開
- ・各種ギフト券（JTBギフト券や旅行券）も販売

二子玉川駅、自由が丘駅など
13店舗

駅ナカ店舗 （東急ステーションリテールサービス、東急グルメフロントほか）

東急線の駅構内で様々な店舗を運営

LAWSON+toks 39店舗
しぶそば（駅そば） 13店舗
など

家ナカサービス

2020年3月31日現在

ケーブルテレビ (イツツ・コミュニケーションズ)

- ・多チャンネル放送、インターネット接続、電話サービスなど地域の情報インフラを提供
- ・行政と連携した自治体情報や防災情報の発信を通して地域社会に貢献

接続世帯数	テレビ	約95万世帯
	インターネット	約28万世帯
	電話	約20万世帯

ホーム・コンビニエンス (東急(株))

- ・東急ベルとして、食品や日用品のお届け、ハウスクリーニングや家事代行など沿線居住者の「家ナカ」をもっと便利に快適にするサービスを提供

東急ストアネットスーパーなどのECサービス	3種類
家ナカサービス	62種類



でんき&ガス (東急パワーサプライ)

- ・一般家庭向けのでんき・ガス小売りサービスを提供
- ・電力需要が高まる夏期に、おでかけによるクールシェアキャンペーンを開催し、楽しくおトクな省エネを提案するなど、生活者視点のエネルギーと暮らしの新たな体験を続々提供

でんきサービス申込件数	約23万世帯
ガスサービス 申込件数	約12万世帯

警備、セキュリティ (東急セキュリティ)

- ・沿線の住宅や商業施設、各駅にセキュリティサービスを提供
- ・お子様が東急線各駅や東急バス乗車、学校の校門等を通じた際に通知する子ども見守りサービスも提供

住宅向けセキュリティ	約79,000件
子ども見守りサービス	約66,000件



生活サービス事業の組み合わせによる付加価値創出

2020年3月31日現在

TOKYU POINT (東急(株)、東急カード)

- ・ 日常生活でTOKYU POINTが貯まるクレジットカード「TOKYU CARD」を発行
- ・ ポイントは買い物のほか、東急線の駅券売機でPASMOにチャージすることができる

ポイント会員数 約251万会員

TOKYU ROYAL CLUB (東急(株))

- ・ 東急グループの商品、サービス、施設の利用状況によって3つのメンバーステージに招待し、特別な優待等の多彩なメニューを提供
- ・ メンバースマガジン「Fino」には特別な体験やグッズプレゼントを毎月提供

会員数 約6万会員

スマートフォン決済 .pay (東急(株))

- ・ 「.pay (ドットペイ)」はリテール施設等の販促アプリに決済、マーケティング機能を搭載するサービス
- ・ 非接触の決済シーンを提供し、顧客との接点を強化することにより貢献
- ・ 株式会社NTTデータと共同によるサービス提供



ケーブル事業を中心とした家ナカサービス

テレビ

インターネット

電話

電気

ガス

モバイル

ホームIoT

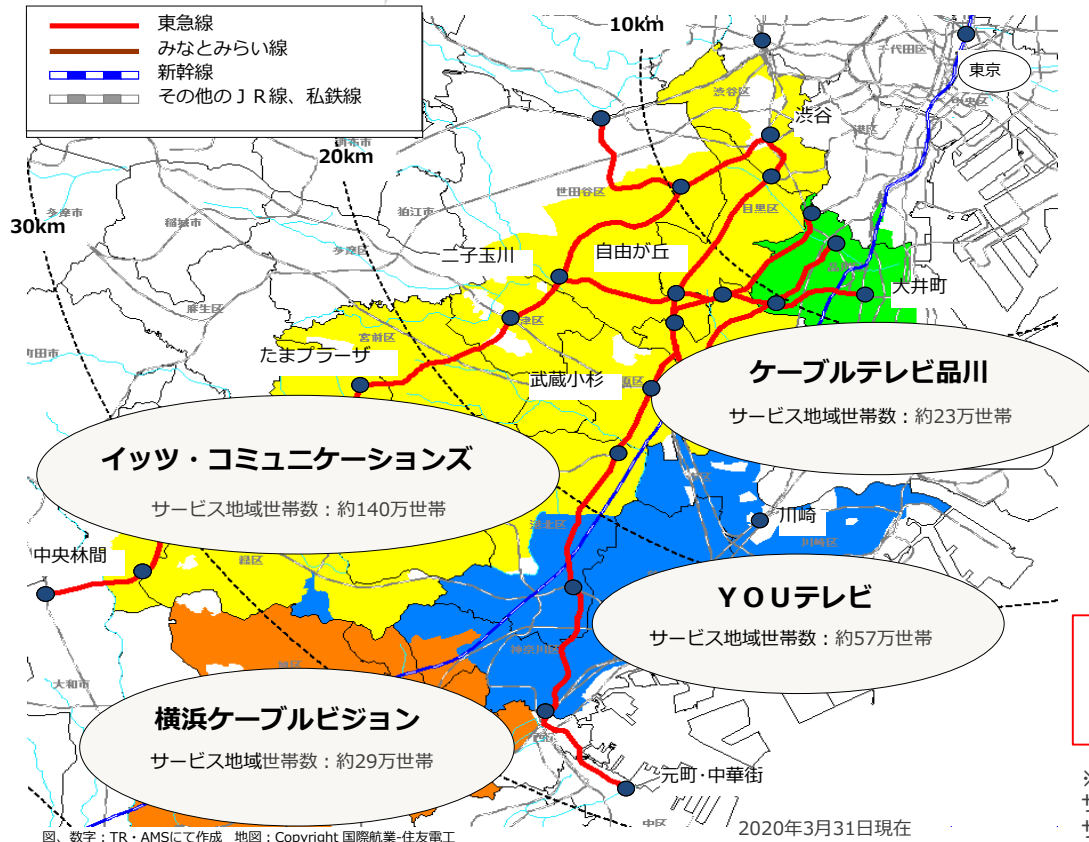
イツコム、ケーブルテレビ品川
横浜ケーブルビジョン、YOUテレビ
伊豆急ケーブルネットワーク

イツコム
ケーブルテレビ品川
横浜ケーブルビジョン
YOUテレビ

イツコム
ケーブルテレビ品川
横浜ケーブルビジョン
YOUテレビ

主に東急線沿線

全国



ケーブルテレビ事業各社にて東急でんき&ガスのサービスを展開。

- ・ケーブルテレビ各社は、東急パワーサプライの販売代理店
- ・東急パワーサプライは、東急沿線外でも代理店を展開し、現在ケーブルテレビ事業者の代理店は沿線4業者を含む全11事業者



※一部対象外のエリアを含む。一部エリアでは複数の事業エリアが重複している
 ※横浜ケーブルビジョン、YOUテレビは関連会社

※伊豆急ケーブルネットワーク
 サービス地域世帯数：約5万世帯
 サービス地域：神奈川県湯河原町、静岡県熱海市、伊東市、東伊豆町の一部

東急線沿線や東急バスの交通広告媒体、東急線沿線フリーマガジン「SALUS」、国内有数の屋外広告集積地である渋谷駅周辺の屋外広告媒体を「TOKYU OOH」として展開・販売。

渋谷の情報発信力を高める取り組み

スクランブル交差点をジャックしたインパクトある訴求

- ・ 2019年1月、スクランブル交差点前で大型屋外ビジョン「渋谷駅前ビジョン」を運営開始（TOKYU OOHとしては渋谷で2基目）
- ・ Q FRONT壁面の「Q'S EYE」と「DHC Channel」「グリコビジョン」「109フォーラムビジョン」を合わせた5面のシンクロ放映が可能（下写真の赤枠）

渋谷駅全体をジャックした広告掲出

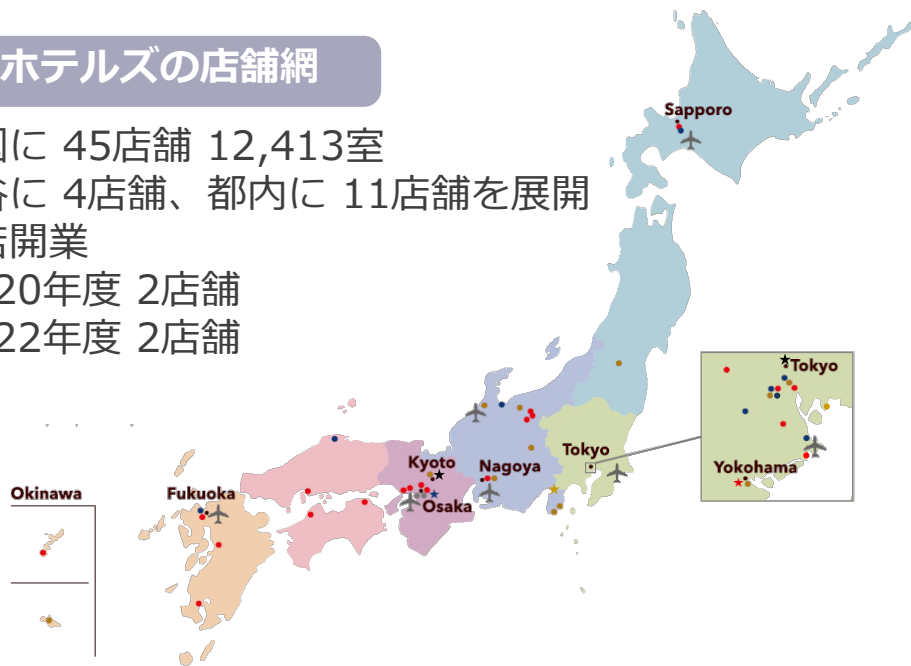
- ・ 2019年4月、OOH用としては世界最大サイズのCOB型LEDビジョン「ビッグサイネージプレミアム」を運営開始
 - ・ 隣接する媒体と同時に放映することで駅全体をジャックした掲出が可能
- ※COB型：LED発光チップを集積して基板にパッケージしたLEDパネル「Chip On Board」



ホテル施設一覽

東急ホテルズの店舗網

- ・全国に 45店舗 12,413室
- ・渋谷に 4店舗、都内に 11店舗を展開
- ・新店開業
2020年度 2店舗
2022年度 2店舗



セルリアンタワー
東急ホテル



渋谷ストリーム
エクセルホテル東急



ザ・キャピトルホテル東急



川崎キングスカイフロント東急REIホテル



【ラグジュアリー・リゾート】

期待を超える優美な非日常

- ・ザ・キャピトルホテル東急
- ・セルリアンタワー東急ホテル
- ・宮古島東急ホテル&リゾート など

計 14店舗 4,350室

【シティ】

心おどる非日常への扉

- ・渋谷エクセルホテル東急
- ・渋谷ストリームエクセルホテル東急
など

計 10店舗 2,991室

【ミドル】

日常のくつろぎと小さな感動

- ・渋谷東急REIホテル
- ・川崎キングスカイフロント東急REI
ホテルなど

計 21店舗 5,072室

※店舗数・室数はフランチャイズ店舗・マネジメントコントラクト店舗を含む。

2020年3月31日現在

東急ホテルズ 新規出店

横浜東急REIホテル

- ・ 2020年6月5日 開業
- ・ ミレニアル世代の居心地の良さを追求したライフスタイルホテル
- ・ コワーキングスペース、洋食と中華をアレンジした新感覚レストランを付帯
- ・ 客室数：234室



富士山三島東急ホテル

- ・ 2020年6月30日 開業
- ・ 国内外レジャー客向けの観光交流拠点となるアーバンリゾートホテル
- ・ 最上階から富士を楽しむ展望温浴施設、地元食材を活かしたレストランを付帯
- ・ 客室数：195室



新宿TOKYU MILANO再開発計画

- ・ 2022年度 開業予定
- ・ 新しい都市文化の体験を求める旅行者をターゲットに、エンターテインメント施設等からなる高層複合施設へ出店
- ・ 地上100m超のルーフトップ等を設置
- ・ 客室数：約700室



京都元白川小学校跡地ホテル計画

- ・ 2022年夏 開業予定
- ・ 国内外レジャー客をターゲットとし、「ミュージアムホテル」をコンセプトに京都の伝統と文化を感じられるホテル
- ・ 客室数：約170室



Ⅱ. ESG情報 ～サステナブル経営への取り組み～

環境への取り組み	45
ワークスタイル・イノベーション	46
社会貢献活動	47
コーポレート・ガバナンス体制	48

※ ESG情報等は統合報告書にも記載しております
https://www.tokyu.co.jp/ir/library/library_11.html

※ サステナブル経営への取り組みは当社ホームページよりご覧いただけます
<https://www.tokyu.co.jp/company/csr/>

東急株式会社および連結子会社の環境に関する主な取り組み

交通事業、不動産事業、生活サービスの3つの事業を軸に、ホテル・リゾート事業などにおいて、サステナブル経営を経営の基本姿勢として事業に取り組んでいます。

■ 交通事業

- ・再生可能エネルギー由来の電力100%による世田谷線の運行開始…東急電鉄
- ・新型車両の導入による省エネルギー（旧型車両と比べ使用電力を約50%削減）…東急電鉄
- ・バス営業所のエコな建て替え（地域住民の皆さまや職員の健康に配慮）…東急バス



■ 不動産事業

- ・南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにおける公園と融合したまちづくり…東急(株)
- ・これからの渋谷の再開発（交通結節点機能、都市機能、防災機能の強化）…東急(株)
- ・開発事業における水と緑のネットワークの形成（官民連携による「渋谷リバーストリート」整備）…東急(株)



■ 生活サービス事業、ホテル・リゾート事業

- ・“世界初の水素ホテル”（使用済みプラスチック由来の低炭素水素を活用）…東急ホテルズ
- ・ネットスーパーにおけるリサイクル活動（地域住民の皆さまの資源リサイクルを促進）…東急ストア
- ・百貨店屋上での農業プロジェクト（田植え・稲刈りなど）…東急百貨店



ワークスタイル・イノベーション

2020年4月1日現在

「美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを迫及する。」という存在理念に沿った経営が外部評価に繋がっている。

- 職住近接、子育てと仕事の両立など、働き方改革を自ら実践し、社会へ展開
- サステナブルな「人づくり」による「日本一働き続けたい会社」の実現

働きがいがある仕事と働きやすい環境

- ・ 連結経営人材の計画的育成
- ・ 働く「時間」「場所」の柔軟化を実現
- ・ 持続的成長のためのダイバーシティマネジメント
– 管理職に占める女性比率を、2023年度末までに10%以上（2020年3月1日時点：7.8%）
- ・ 健康経営の定着により、誰もが健康に就業できる会社へ
- ・ 従業員のキャリア形成とコミュニケーション活性化支援

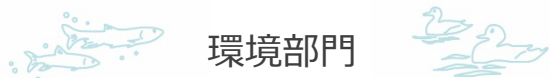


社会貢献活動



2019年4月1日に、とうきゅう環境財団、とうきゅう留学生奨学財団、五島記念文化財団を合併し、「東急財団」として活動を開始。

※実績数値は旧財団設立以来の累計



環境部門

地球環境に関する調査・試験研究、シンポジウムや音楽会・出版などによる環境啓発の活動支援・助成、啓発普及に取り組む

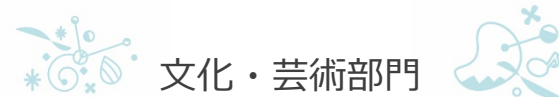
助成実績：研究 1,280件
助成金額 15億円



国際交流部門

外国人留学生への経済的・精神的支援に取り組む

奨学実績：28か国 912名
奨学金額 26億9千万円



文化・芸術部門

オペラと美術の分野において芸術家や団体への支援を行い、文化芸術の振興に取り組む

顕彰・助成実績：新人賞 147名
成果発表 108件、オペラ公演助成 137件
助成金額 13億円

教育



五島育英会
(東京都市大学グループ/東急自動車学校)
1929年設立



亜細亜学園
(亜細亜大学)
1941年設立

文化



五島美術館
(美術品・貴重書の保存と公開)
1960年開館



東急文化村
(Bunkamura等の文化施設運営)
1989年開業

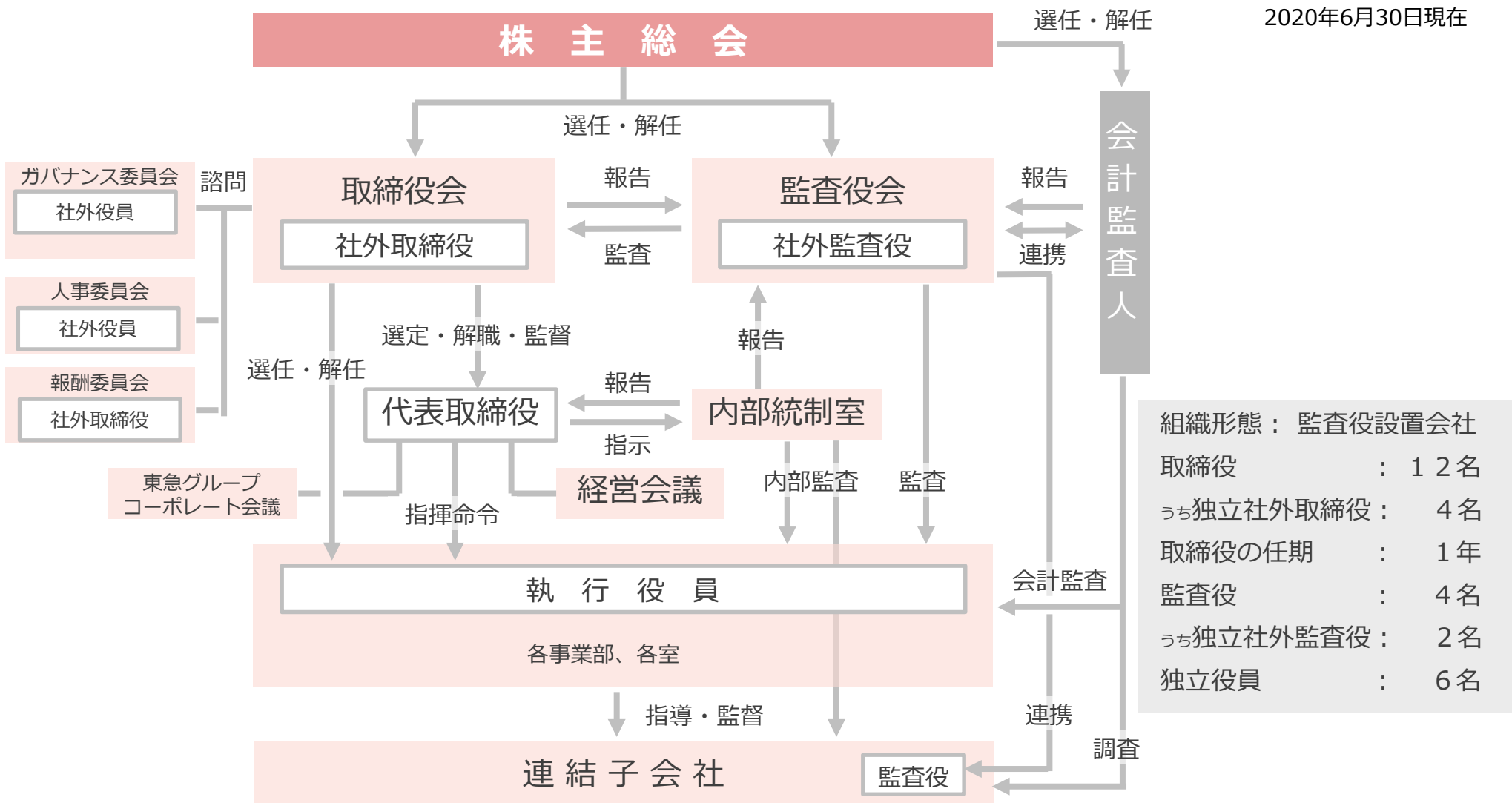


子どもを取り巻く社会課題の解決を目指し、安全・安心で心豊かな生活環境をつくる民間非営利団体の活動を助成（対象エリア：東急線沿線）

第1回助成時期：2020年7月から1年間 ※子ども応援プログラムは東急(株)の活動

コーポレート・ガバナンス体制

2020年6月30日現在



組織形態：監査役設置会社

取締役	： 12名
うち独立社外取締役	： 4名
取締役の任期	： 1年
監査役	： 4名
うち独立社外監査役	： 2名
独立役員	： 6名

Ⅲ. 数値データ集

主な経営指標	50
連結損益計算書	51
連結貸借対照表	52
連結キャッシュ・フロー計算書	54
セグメント別情報	55
連結範囲・従業員の動向・株主構成	57
個別決算	58
運賃収入・輸送人員の動向	60
鉄道事業の優位性	61
従業員の状況	62
株主構成比較	63

主な経営指標

		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
収益性指標												
東急EBITDA (百万円)	※1	142,101	138,406	147,603	149,624	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584
東急EBITDAマージン (%)	※2	11.6	12.0	13.5	14.0	13.7	14.2	15.0	15.6	15.4	15.3	15.2
東急EBITDA/総資産 (%)	※3	7.1	7.1	7.5	7.6	7.5	7.6	8.0	8.2	7.9	7.6	7.1
ROA [総資産経常利益率] (%)	※4	2.3	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6	3.8	3.5	2.9
ROE [自己資本当期純利益率] (%)	※5	4.0	10.3	8.6	9.5	11.4	7.7	9.8	11.2	10.6	8.0	5.6
安全性指標												
有利子負債/東急EBITDA倍率(倍)	※6	-	-	-	-	-	-	5.7	5.5	5.5	6.0	6.5
D/Eレシオ [有利子負債比率] (倍)	※7	2.8	2.6	2.4	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5
自己資本比率 (%)		19.0	20.6	21.7	24.2	25.3	27.5	27.6	29.2	30.8	30.9	29.8
バランスシート関連指標												
純資産 (百万円)		386,341	416,565	441,920	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614
自己資本 (百万円)		373,017	402,843	431,043	476,174	511,789	551,332	576,873	628,308	696,526	745,233	757,003
総資産 (百万円)		1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196
キャッシュ・フロー関連指標												
有利子負債残高 (百万円)		1,042,674	1,041,345	1,036,015	999,567	990,038	911,446	937,467	964,397	969,794	1,066,422	1,151,010
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	※8	34,317	263	18,542	31,804	50,573	88,729	8,009	△ 5,954	7,179	△ 86,662	△ 35,338
設備投資額 (百万円)		134,123	142,953	132,028	128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290
減価償却費 (百万円)		69,382	71,491	72,788	74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448
投資関連指標												
1株当たり配当金 (円)	年間 ※9	6.00	6.50	6.50	7.00	7.50	8.00	8.50	9.00	19.00	20.00	23.00
	中間 ※9	3.00	3.00	3.00	3.50	3.50	4.00	4.00	4.50	9.00	10.00	12.00
EPS [1株当たり当期純利益] (円)	※10	11.88	32.05	28.68	34.33	44.96	32.88	44.81	55.01	115.42	95.14	69.88
DOE [純資産配当率] (%)	※11	2.0	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9

※1 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益
2015/3以前は東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費

※2 東急EBITDAマージン = 東急EBITDA ÷ 売上高

※3 東急EBITDA/総資産 = 東急EBITDA ÷ 総資産 (期中平均)

※4 ROA = 経常利益 ÷ 総資産 (期中平均) × 100

※5 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期中平均) × 100

※6 有利子負債/EBITDA倍率 = 有利子負債 (期末) ÷ 東急EBITDA

※7 D/Eレシオ = 有利子負債 (期末) ÷ 自己資本 (期末)

※8 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※9 2017年8月1日付で株式併合 (普通株式2株を1株に併合) を実施

※10 EPS = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行済株式数 (期中平均)

※11 DOE = 配当総額 ÷ 自己資本 (期中平均)

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第141期 2010/3	第142期 2011/3	第143期 2012/3	第144期 2013/3	第145期 2014/3	第146期 2015/3	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3
営業収益	1,230,132	1,152,125	1,094,209	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243
営業費											
運輸業等営業費及び売上原価	953,080	887,121	842,593	816,932	820,996	797,133	814,925	833,215	849,412	866,018	866,629
販売費及び一般管理費	224,311	207,884	196,583	195,371	199,884	198,446	201,050	206,161	206,281	209,450	228,853
営業費合計	1,177,391	1,095,005	1,039,176	1,012,303	1,020,880	995,580	1,015,975	1,039,376	1,055,693	1,075,469	1,095,483
営業利益	52,741	57,119	55,032	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760
営業外収益											
受取利息	441	242	478	925	286	281	211	205	301	238	317
受取配当金	1,438	1,031	1,292	1,208	1,284	1,226	822	882	970	1,187	1,369
持分法による投資利益	3,523	4,157	6,191	5,223	6,163	6,358	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001
負ののれん償却額	3,833	3,457	3,456	3,443	3,441	-	-	-	-	-	-
その他	4,700	5,287	5,631	6,816	5,247	4,087	4,279	4,660	5,334	5,222	5,704
営業外収益合計	13,937	14,176	17,049	17,617	16,424	11,954	12,765	14,063	14,978	14,342	16,393
営業外費用											
支払利息	17,243	16,052	14,918	13,924	13,058	11,737	10,803	10,030	9,415	9,293	8,870
固定資産解体費	-	-	-	-	-	-	2,085	790	-	-	-
その他	3,297	2,369	3,096	3,155	2,938	5,110	5,318	4,768	4,734	5,113	5,357
営業外費用合計	20,540	18,421	18,014	17,080	15,997	16,848	18,206	15,588	14,149	14,407	14,228
経常利益	46,138	52,873	54,068	56,279	62,618	66,619	70,038	76,449	83,746	81,907	70,925
特別利益											
固定資産売却益	8,839	7,763	2,726	844	6,017	197	16,691	712	14,383	221	1,122
工事負担金等受入額	781	2,017	8,892	8,614	14,762	1,635	1,699	8,660	3,173	2,923	6,977
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
子会社株式売却益	2,790	245	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分変動利益	-	-	-	-	7,364	-	-	-	-	-	-
退職給付信託設定益	3,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,556	382
その他	6,635	1,460	2,087	1,923	1,123	1,153	5,664	252	3,719	942	963
特別利益合計	24,086	13,379	15,600	13,276	31,161	4,879	26,566	12,134	23,786	10,153	11,955
特別損失											
固定資産売却損	87	98	60	-	-	-	2,380	4	-	-	-
工事負担金等受入額圧縮損	765	1,201	3,618	7,494	8,878	1,372	1,477	6,613	2,719	2,557	4,566
固定資産除却損	927	5,240	846	-	-	1,558	927	-	1,264	1,282	1,079
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	-
投資有価証券売却損	9,129	1,492	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,543	2,519	2,524	2,582	2,634	2,272	-	-	-	-	-
減損損失	6,782	32,295	2,865	5,615	1,272	3,342	3,861	2,187	2,855	3,327	7,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,222	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	-	4,800	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産解体費	-	-	-	-	-	-	10,601	-	-	-	-
関係会社整理損	-	-	-	-	-	-	-	-	2,607	-	-
その他	7,173	12,985	6,659	4,680	2,686	1,009	2,899	1,970	2,018	929	4,143
特別損失合計	27,409	59,057	21,375	20,372	15,473	9,555	22,148	10,775	11,464	8,897	17,115
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,815	7,195	48,293	49,183	78,306	61,943	74,456	77,808	96,069	83,162	65,764
法人税等											
法人税、住民税及び事業税	15,487	5,385	6,336	7,427	9,341	9,370	23,230	17,024	26,402	25,316	25,513
過年度法人税等	-	1,840	-	△ 2,284	△ 379	△ 398	-	-	-	-	-
法人税等調整額	10,818	△ 41,312	4,857	△ 297	11,929	11,192	△ 4,261	△ 8,009	△ 2,015	△ 1,569	△ 3,713
法人税等合計	26,305	△ 34,085	11,194	4,845	20,892	20,164	18,968	9,014	24,386	23,747	21,799
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,611	1,230	△ 1,176	1,262	△ 915	△ 728	△ 239	△ 1,503	△ 1,586	△ 1,590	△ 1,578
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,898	40,051	35,922	43,075	56,498	41,051	55,248	67,289	70,095	57,824	42,386

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
(資産の部)											
流動資産											
現金及び預金	40,738	29,987	32,091	27,241	55,749	41,328	39,614	40,500	39,007	34,229	59,389
受取手形及び売掛金	121,699	105,026	119,041	101,830	117,285	123,676	133,442	139,830	156,642	165,465	154,176
商品及び製品	18,882	17,664	17,321	17,180	15,992	15,656	15,393	14,975	14,454	14,068	13,717
分譲土地建物	57,534	51,338	48,855	48,522	52,176	45,323	31,937	40,453	44,299	47,811	49,251
仕掛品	23,833	23,639	24,711	5,203	4,794	4,439	5,821	7,264	11,533	5,152	7,044
原材料及び貯蔵品	7,908	6,935	7,218	5,103	5,661	5,476	5,921	6,838	7,581	7,803	8,265
繰延税金資産	10,245	15,231	11,450	14,812	15,727	8,579	7,233	7,814	7,696	-	-
その他	29,310	28,015	33,088	34,475	29,815	31,515	37,921	33,771	39,876	40,952	55,297
貸倒引当金	△ 1,099	△ 995	△ 965	△ 921	△ 746	△ 798	△ 812	△ 901	△ 1,001	△ 1,239	△ 1,195
流動資産合計	309,054	276,842	292,813	253,447	296,456	275,197	276,472	290,545	320,088	314,244	345,947
固定資産											
有形固定資産											
建物及び構築物 (純額)	597,780	640,237	632,524	720,903	710,020	695,470	723,130	720,125	728,891	788,980	884,032
機械装置及び運搬具 (純額)	60,487	56,745	59,808	59,834	56,436	54,748	57,782	56,641	62,967	70,270	78,666
土地	571,346	561,762	560,781	562,741	606,991	615,756	653,977	683,067	697,118	710,176	732,209
建設仮勘定	143,563	132,338	161,802	86,945	92,863	110,972	113,806	120,547	158,858	196,508	147,573
その他 (純額)	18,104	19,623	18,491	19,925	20,797	20,162	24,725	24,652	25,667	28,013	33,024
有形固定資産合計	1,391,281	1,410,707	1,433,408	1,450,350	1,487,109	1,497,111	1,573,421	1,605,034	1,673,502	1,793,950	1,875,506
無形固定資産											
その他	27,900	25,777	27,961	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468
無形固定資産合計	27,900	25,777	27,961	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468
投資その他の資産											
投資有価証券	109,515	101,279	107,368	119,449	130,810	133,610	132,223	141,580	154,814	174,150	176,218
繰延税金資産	5,449	28,990	25,840	20,209	16,585	5,780	9,626	6,593	7,314	17,851	23,846
退職給付に係る資産	-	-	-	-	3,421	5,944	5,245	7,147	8,638	6,349	4,494
その他	124,786	113,417	99,447	94,485	61,996	59,250	66,396	64,867	65,261	69,153	71,441
貸倒引当金	△ 2,194	△ 1,937	△ 2,249	△ 2,173	△ 718	△ 657	△ 511	△ 543	△ 617	△ 667	△ 727
投資その他の資産合計	237,557	241,749	230,407	231,971	212,094	203,928	212,981	219,644	235,411	266,838	275,273
固定資産合計	1,656,739	1,678,234	1,691,777	1,711,028	1,725,338	1,727,334	1,816,073	1,858,060	1,944,548	2,098,632	2,191,248
資産合計	1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196

連結貸借対照表 (負債・純資産の部)

(単位：百万円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
(負債の部)											
流動負債											
支払手形及び買掛金	114,568	93,208	97,851	88,023	97,905	102,364	94,824	90,074	99,958	98,811	103,082
短期借入金	308,192	262,919	263,242	234,589	291,101	229,626	319,531	308,464	305,355	334,796	331,817
コマースナル・ペーパー	-	-	8,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000
1年以内償還予定社債	18,000	21,000	22,000	24,800	38,000	24,000	20,000	8,000	25,000	23,138	35,090
未払法人税等	7,700	3,362	4,925	5,067	6,446	5,357	20,614	8,082	17,958	14,607	14,066
賞与引当金	11,786	11,179	11,258	10,092	10,053	10,350	11,080	11,405	11,448	11,824	11,940
前受金	37,394	35,858	35,474	26,126	16,657	30,598	24,777	23,375	37,541	39,074	46,772
その他	108,700	108,281	116,793	97,255	117,724	120,941	117,355	120,352	120,768	125,507	132,352
流動負債合計	606,342	535,810	559,546	485,954	577,888	523,238	608,183	569,754	618,030	647,760	725,122
固定負債											
社債	207,800	236,800	224,800	223,138	210,228	206,228	196,228	228,228	203,228	220,090	210,000
長期借入金	508,682	520,625	517,972	517,039	450,709	451,592	401,707	419,705	436,210	488,397	524,102
退職給付引当金	29,423	31,748	30,306	27,437	-	-	-	-	-	-	-
商品券回収損引当金	1,777	1,817	1,948	1,966	1,982	2,009	2,019	2,151	2,319	2,357	2,374
退職給付に係る負債	-	-	-	-	34,047	35,133	40,506	38,374	37,958	43,401	47,768
長期預り敷金保証金	111,058	110,522	111,514	110,600	110,090	112,974	118,556	119,231	127,925	134,953	138,055
繰延税金負債	42,791	28,782	26,963	27,041	27,096	26,489	28,055	20,320	21,920	14,962	14,079
再評価に係る繰延税金負債	11,254	11,243	9,922	9,922	9,922	9,404	9,176	9,174	9,171	9,170	9,168
負ののれん	8,646	9,433	4,230	1,495	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,643	29,068	32,176	36,354	37,396	30,764	42,224	43,202	43,252	40,557	44,360
固定負債合計	951,076	980,042	959,834	954,996	881,473	874,596	838,474	880,388	881,986	953,890	989,909
特別法上の準備金											
特定都市鉄道整備準備金	22,033	22,659	23,290	23,980	24,721	25,100	22,590	20,080	17,570	15,060	12,550
負債合計	1,579,452	1,538,512	1,542,671	1,464,930	1,484,083	1,422,935	1,469,248	1,470,223	1,517,587	1,616,711	1,727,581
(純資産の部)											
株主資本											
資本金	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
資本剰余金	140,806	140,647	140,503	140,497	140,793	131,386	131,666	131,842	133,132	133,763	134,023
利益剰余金	112,169	144,901	169,915	204,660	252,355	280,685	327,405	383,565	442,691	495,343	524,423
自己株式	△ 6,711	△ 5,709	△ 4,525	△ 3,594	△ 3,139	△ 3,171	△ 19,088	△ 29,696	△ 29,092	△ 28,506	△ 37,291
株主資本合計	367,988	401,564	427,618	463,289	511,734	530,625	561,708	607,436	668,455	722,325	742,880
その他の包括利益累計額											
その他有価証券評価差額金	△ 191	△ 2,255	△ 1,449	6,177	5,614	14,470	12,577	14,366	15,551	16,735	9,983
繰延ヘッジ損益	△ 81	△ 15	38	72	90	107	43	△ 8	△ 35	△ 179	△ 41
土地再評価差額金	9,329	8,462	9,873	9,392	9,364	9,442	8,338	8,388	8,384	8,404	8,406
為替換算調整勘定	△ 4,027	△ 4,912	△ 5,038	△ 2,756	3,704	9,067	6,835	4,787	6,083	3,764	3,371
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-	△ 18,718	△ 12,380	△ 12,630	△ 6,663	△ 1,912	△ 5,816	△ 7,598
その他の包括利益累計額合計	5,028	1,278	3,424	12,885	54	20,706	15,164	20,871	28,070	22,907	14,122
非支配株主持分	13,324	13,721	10,877	23,370	25,921	28,264	46,424	50,074	50,522	50,930	52,611
純資産合計	386,341	416,565	441,920	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614
負債純資産合計	1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196

- ・資本準備金を資本剰余金として表示しています
- ・欠損金を利益剰余金のマイナスとして表示しています
- ・再評価差額金を土地再評価差額金として表示しています
- ・自己株式及び子会社の所有する親会社株式を自己株式として表示しています

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,930	113,369	144,540	122,588	156,703	163,965	129,616	126,356	152,558	138,435	155,302
投資活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 116,613	△ 113,106	△ 125,998	△ 90,784	△ 106,129	△ 75,235	△ 121,606	△ 132,310	△ 145,378	△ 225,098	△ 190,641
固定資産の取得による支出	△ 130,713	△ 137,598	△ 133,357	△ 121,847	△ 130,378	△ 92,520	△ 158,734	△ 140,171	△ 176,991	△ 227,667	△ 200,230
固定資産の売却による収入	7,719	16,032	7,684	2,646	19,937	297	29,615	2,404	23,309	2,713	2,747
有価証券の取得による支出	△ 19,560	△ 1,674	△ 11,485	△ 1,712	△ 3,786	△ 1,165	△ 1,353	△ 1,161	△ 5,258	△ 13,328	△ 6,346
有価証券の売却による収入	18,276	4,803	3,468	2,594	664	14,074	3,925	88	2,716	3,834	932
工事負担金等受入による収入	7,254	6,741	7,192	7,895	7,385	5,694	7,282	8,495	12,753	10,446	12,504
財務活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 36,773	△ 11,030	△ 16,410	△ 37,979	△ 22,322	△ 103,064	△ 5,296	3,078	△ 7,892	82,115	59,634
有利子負債の増減額	△ 21,716	△ 1,005	△ 5,385	△ 36,662	△ 9,682	△ 79,158	17,733	26,899	5,447	96,532	84,361
配当金の支払額	△ 8,073	△ 8,053	△ 8,719	△ 8,791	△ 8,804	△ 10,016	△ 9,923	△ 11,080	△ 10,973	△ 12,192	△ 13,404
自己株式の購入による支出	△ 5,274	-	-	-	△ 169	△ 10,150	△ 15,310	△ 10,079	△ 583	△ 44	△ 10,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	143	△ 81	1,335	83	339	△ 509	△ 210	△ 788	△ 345	△ 73
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 2,207	△ 10,624	2,050	△ 4,840	28,334	△ 13,995	2,203	△ 3,086	△ 1,501	△ 4,891	24,222
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	39,780	29,156	31,207	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 128	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,780	29,156	31,207	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302	57,524

※ 主な項目を表示

セグメント別情報①

営業収益

(単位：百万円)

		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
交通	※1	194,931	187,344	188,453	187,250	192,099	191,260	200,593	207,494	211,557	213,602	213,647
不動産	※2	164,046	157,883	131,219	163,697	193,020	175,800	199,018	172,288	182,574	203,363	210,175
生活サービス	※3	557,957	515,494	490,712	527,670	524,875	520,176	644,127	689,169	700,352	703,183	707,995
レジャー・サービス	※4	153,329	155,707	151,583	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	86,993	82,816	78,673	89,615	92,452	96,081	103,859	105,502	104,104	99,925	96,125
ビジネスサポート	※6	149,376	126,038	126,945	175,669	159,772	160,417	-	-	-	-	-
消去		△ 76,503	△ 73,160	△ 73,378	△ 75,855	△ 79,148	△ 76,643	△ 56,141	△ 57,103	△ 59,976	△ 62,633	△ 63,700
合計		1,230,132	1,152,125	1,094,209	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243

営業利益

(単位：百万円) 単位：百万円

		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
交通	※1	23,229	28,481	18,319	18,048	21,191	25,854	29,279	26,706	29,002	29,085	27,018
不動産	※2	22,851	16,923	22,429	26,803	30,128	33,358	28,093	29,985	32,357	31,981	29,000
生活サービス	※3	3,866	7,632	10,114	5,968	5,882	6,997	13,438	14,817	15,999	17,139	13,411
レジャー・サービス	※4	1,461	2,741	2,877	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	△ 1,422	△ 1,443	△ 828	1,440	1,514	3,191	4,488	6,111	5,103	3,080	△ 1,495
ビジネスサポート	※6	2,611	2,628	2,515	3,052	3,457	1,959	-	-	-	-	-
消去		142	155	△ 395	428	16	152	181	353	456	684	825
合計		52,741	57,119	55,032	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760

東急EBITDA

(単位：百万円) 単位：百万円

		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
交通	※1	73,344	71,521	72,567	71,744	70,439	69,658	71,525	74,643	73,328	73,806	76,066
不動産	※2	32,156	29,643	36,485	47,904	49,670	51,845	47,246	48,744	49,757	51,419	53,393
生活サービス	※3	22,898	22,094	23,071	20,664	19,272	20,033	27,619	30,921	32,587	34,043	32,374
レジャー・サービス	※4	6,422	7,923	8,746	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	1,990	1,988	2,443	5,189	5,351	7,295	8,683	10,324	9,268	7,717	3,411
ビジネスサポート	※6	5,225	5,154	4,796	3,883	4,228	2,723	-	-	-	-	-
受取利息配当	※7	-	-	-	-	-	-	1,034	1,088	1,271	1,426	1,686
持分法投資損益	※7	-	-	-	-	-	-	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001
消去		64	81	△ 509	237	△ 159	△ 6	94	275	380	586	650
合計		142,101	138,406	147,603	149,623	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584

セグメント別情報②

設備投資額

(単位：百万円) 単位：百万円

		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
交通	※1	59,869	55,608	50,007	51,828	53,321	46,692	58,015	62,162	71,426	72,883	79,431
不動産	※2	41,594	54,053	52,183	52,089	60,503	25,907	75,938	52,936	77,235	116,001	84,163
生活サービス	※3	16,721	16,568	12,674	16,542	18,230	13,689	17,676	22,760	20,174	23,935	25,248
レジャー・サービス	※4	4,278	7,180	7,556	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	5,067	6,235	1,835	4,067	6,033	5,234	6,164	7,614	9,380	22,708	14,413
ビジネスサポート	※6	2,610	1,303	4,639	1,485	892	990	-	-	-	-	-
消去		3,981	2,004	3,131	2,724	1,250	1,041	△ 544	△ 75	3,048	4,415	2,033
合計		134,123	142,953	132,028	128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290

減価償却費

(単位：百万円) 単位：百万円

		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
交通	※1	38,827	37,253	35,781	36,197	37,106	35,778	36,475	39,194	37,973	38,972	39,166
不動産	※2	7,891	11,314	13,399	20,419	18,711	17,492	18,302	18,087	16,442	18,495	22,840
生活サービス	※3	12,292	12,436	12,808	14,035	12,741	12,318	13,627	15,763	16,533	16,827	18,813
レジャー・サービス	※4	4,587	4,721	5,459	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	3,328	3,393	3,252	3,703	3,631	3,864	4,072	4,018	4,027	4,415	4,773
ビジネスサポート	※6	2,532	2,445	2,201	751	747	745	-	-	-	-	-
消去		△ 78	△ 73	△ 113	△ 190	△ 175	△ 158	△ 86	△ 77	△ 75	△ 97	△ 144
合計		69,382	71,491	72,789	74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448

総資産

(単位：百万円) 単位：百万円

		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
交通	※1	685,882	722,394	683,647	700,455	706,438	705,357	780,588	784,994	804,945	825,476	776,324
不動産	※2	434,152	431,675	490,423	636,718	684,192	690,587	713,262	752,430	823,951	912,408	1,063,068
生活サービス	※3	362,294	324,921	316,406	275,688	307,513	277,823	407,820	412,684	410,353	412,759	440,779
レジャー・サービス	※4	118,911	106,948	110,520	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	76,124	73,240	74,122	101,515	103,878	106,650	113,274	115,848	111,243	123,079	122,319
ビジネスサポート	※6	155,790	127,410	149,450	117,287	120,900	143,152	-	-	-	-	-
消去		132,639	168,486	160,020	132,810	98,871	78,960	77,601	82,647	114,142	139,152	134,705
合計		1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196

- ※1 2013/3より一部事業をホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
- ※2 2013/3より一部事業を生活サービス事業及びホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
- ※3 2006/3以降、流通事業より名称変更、2013/3以降、リテール事業より名称変更し、一部事業を不動産事業に変更
- ※4 2013/3よりホテル・リゾート事業及びビジネスサポート事業へ含む
- ※5 2002/3以降、レジャー・サービス事業より独立掲記、2013/3以降、ホテル事業より名称変更
- ※6 2013/3以降、その他事業より名称変更、2016/3より交通事業・不動産事業・生活サービス事業へ含む
- ※7 2016/3より、東急EBITDAを営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費+受取利息配当+持分法投資損益へ変更
2015/3以前は東急EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費

連結範囲・従業員の動向・株主構成

連結範囲会社合計

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
連結会社	156	143	137	126	126	126	136	129	129	130	134
持分法会社	22	15	15	16	17	18	17	17	22	24	24

従業員数（個別）

(単位：人)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
鉄軌道事業	2,604	3,048	2,941	3,020	3,052	3,042	3,067	3,147	3,212	3,334	3,444
その他事業	622	551	508	633	645	667	649	661	687	605	784
その他(一般管理)	530	618	639	535	554	558	586	594	636	727	633
出向社員	1,509	1,050	975	839	812	873	770	749	706	676	611
合計	5,265	5,267	5,063	5,027	5,063	5,049	5,072	5,151	5,241	5,342	5,472

従業員数（連結）

(単位：人)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
従業員数	24,273	23,698	23,104	21,172	21,370	21,499	22,331	22,780	22,985	23,637	24,464

株主構成推移

(単位：%)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
東急電鉄・金融機関	46.99	45.26	45.20	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68	48.28
東急電鉄・外国人	15.20	15.49	15.74	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87	18.59
東急電鉄・個人	33.29	34.98	34.64	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37	29.40
大手民鉄・金融機関	35.00	33.55	33.90	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	37.15	-
大手民鉄・外国人	7.93	8.43	8.76	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	15.75	-
大手民鉄・個人	45.41	46.37	45.70	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	35.39	-

個別決算①

損益計算書

(単位：百万円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益											
鉄軌道事業	147,254	145,797	147,171	148,307	152,549	151,723	151,636	152,819	154,870	156,406	156,789
不動産事業	135,542	129,342	100,161	110,895	141,197	124,070	131,023	109,709	95,353	108,171	116,486
不動産販売事業	82,207	76,039	40,407	40,209	63,657	45,557	41,524	15,154	20,286	24,953	17,155
不動産賃貸事業	53,335	53,302	59,754	70,685	77,539	78,512	89,499	94,554	75,066	83,217	99,331
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	19,101	19,953	20,184
営業収益計	282,797	275,139	247,333	259,202	293,747	275,793	282,659	262,528	269,326	284,531	293,460
営業利益											0
鉄軌道事業	20,977	26,680	16,072	15,444	18,475	23,299	25,882	22,333	24,609	24,686	24,939
不動産事業	25,045	18,504	21,989	23,139	24,446	29,211	26,839	29,731	26,799	25,175	19,308
不動産販売事業	14,684	12,066	10,946	9,972	6,822	10,113	6,467	3,973	7,011	4,168	1,558
不動産賃貸事業	10,361	6,438	11,042	13,166	17,623	19,097	20,371	25,757	19,787	21,006	18,866
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	4,572	4,676	△ 1,242
営業利益計	46,023	45,184	38,062	38,584	42,921	52,510	52,721	52,064	55,981	54,538	43,005

※1 2018/3以降、不動産事業より独立掲記

・ 2020/3は東急(株)と東急電鉄(株)の簡易合算数値

個別決算②

設備投資額

(単位：百万円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
鉄軌道事業	55,600	51,700	46,800	45,400	41,100	40,900	52,100	51,100	59,400	62,000	50,100
うち、当社工事	48,700	45,000	41,200	38,000	32,400	36,200	45,100	42,800	50,500	50,400	42,300
うち、受託工事	6,900	6,600	5,600	7,300	8,600	4,600	7,000	8,300	8,900	11,500	7,700
不動産事業	46,800	55,000	53,900	43,500	47,300	24,800	75,900	46,700	71,400	108,000	85,100
不動産販売事業	300	500	600	400	400	400	300	100	300	100	200
不動産賃貸事業	46,500	54,500	53,200	43,000	46,800	24,400	75,600	46,600	71,000	107,800	84,800
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,700	11,800	6,400
その他（一般管理）※2	1,500	5,800	3,600	2,000	5,500	3,700	2,900	2,200	3,300	4,900	2,800
合計	104,100	112,600	104,400	90,900	93,900	69,500	131,100	100,100	136,000	186,800	144,500

分譲土地建物支出

(単位：百万円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
分譲土地建物支出	25,390	52,325	15,871	22,692	36,735	21,079	22,002	11,348	11,097	18,719	9,644

減価償却費

(単位：百万円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
鉄軌道事業	34,024	33,007	31,984	32,989	33,914	32,476	32,756	34,374	33,015	33,999	33,374
不動産事業	9,487	13,524	15,248	18,479	16,667	15,521	17,098	16,816	13,467	15,227	19,473
不動産販売事業	559	431	383	346	343	296	205	162	110	118	227
不動産賃貸事業	8,927	13,092	14,864	18,133	16,323	15,224	16,893	16,653	13,357	15,109	19,237
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,432	1,602	2,811
合計	43,512	46,532	47,232	51,469	50,581	47,997	49,854	51,191	47,915	50,830	55,659

※1 2018/3以降、不動産事業より独立掲記

※2 2018/3以降、その他より名称変更

・ 2020/3は東急(株)と東急電鉄(株)の簡易合算数値

運賃収入・輸送人員の動向

運賃収入

(単位：千円)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
定期外	71,931,054	70,736,352	70,990,273	72,788,803	73,466,074	73,506,815	75,498,774	75,834,100	76,382,761	76,826,885	75,862,224
定期	57,197,663	57,138,581	57,127,303	58,184,331	60,146,094	60,032,161	61,736,540	62,786,427	63,856,508	64,558,607	64,916,217
通勤	51,558,564	51,413,667	51,395,034	52,322,967	54,019,487	54,144,992	55,655,786	56,658,123	57,724,108	58,439,345	58,892,875
通学	5,639,099	5,724,914	5,732,269	5,861,363	6,126,607	5,887,168	6,080,754	6,128,303	6,132,400	6,119,262	6,023,342
合計	129,128,717	127,874,933	128,117,577	130,973,133	133,612,168	133,538,976	137,235,314	138,620,527	140,239,269	141,385,492	140,778,442

運賃収入 (増減率)

(単位：%)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
定期外	△ 0.2	△ 1.7	0.4	2.5	0.9	0.1	2.7	0.4	0.7	0.6	△ 1.3
定期	0.2	△ 0.1	△ 0.0	1.9	3.4	△ 0.2	2.8	1.7	1.7	1.1	0.6
通勤	0.2	△ 0.3	△ 0.0	1.8	3.2	0.2	2.8	1.8	1.9	1.2	0.8
通学	0.5	1.5	0.1	2.3	4.5	△ 3.9	3.3	0.8	0.1	△ 0.2	△ 1.6
合計	△ 0.0	△ 1.0	0.2	2.2	2.0	△ 0.1	2.8	1.0	1.2	0.8	△ 0.4

輸送人員

(単位：千人)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
定期外	440,205	433,890	435,972	447,003	450,458	449,040	461,956	464,259	468,163	470,648	464,980
定期	626,468	628,699	629,392	642,485	666,175	667,269	686,613	698,764	710,496	718,668	722,283
通勤	496,550	496,509	496,871	506,829	524,195	529,752	544,651	555,458	566,836	574,996	580,524
通学	129,918	132,190	132,521	135,656	141,980	137,517	141,962	143,306	143,660	143,672	141,759
合計	1,066,673	1,062,590	1,065,364	1,089,488	1,116,633	1,116,309	1,148,569	1,163,023	1,178,659	1,189,316	1,187,263

輸送人員 (増減率)

(単位：%)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
定期外	△ 0.2	△ 1.4	0.5	2.5	0.8	△ 0.3	2.9	0.5	0.8	0.5	△ 1.2
定期	0.4	0.4	0.1	2.1	3.7	0.2	2.9	1.8	1.7	1.2	0.5
通勤	0.3	△ 0.0	0.1	2.0	3.4	1.1	2.8	2.0	2.0	1.4	1.0
通学	0.6	1.7	0.3	2.4	4.7	△ 3.1	3.2	0.9	0.2	0.0	△ 1.3
合計	0.1	△ 0.4	0.3	2.3	2.5	△ 0.0	2.9	1.3	1.3	0.9	△ 0.2

線別輸送人員

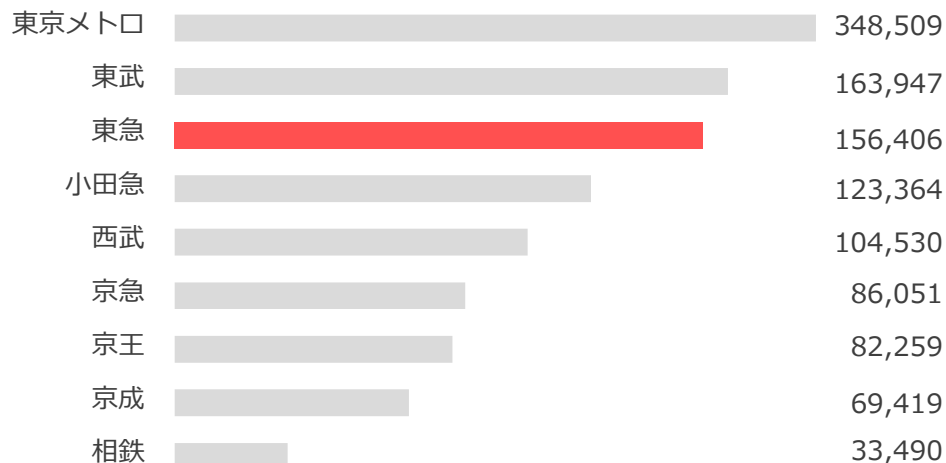
(単位：千人)

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
東横線	412,002	408,600	407,933	418,141	428,844	429,597	439,542	444,364	449,511	452,588	450,782
目黒線	118,590	117,412	118,603	121,395	124,845	126,977	131,128	134,461	138,412	141,979	142,606
田園都市線	426,022	424,233	425,503	433,883	442,950	441,605	456,008	461,057	465,194	467,282	467,405
大井町線	154,006	158,616	160,666	165,437	170,892	171,335	177,513	180,716	183,784	186,593	186,212
池上線	79,290	79,438	79,365	81,194	82,998	83,068	85,397	86,753	88,577	89,893	89,861
東急多摩川線	51,436	51,602	51,720	52,431	54,186	54,308	55,027	55,067	56,086	56,654	56,589

鉄道事業の優位性

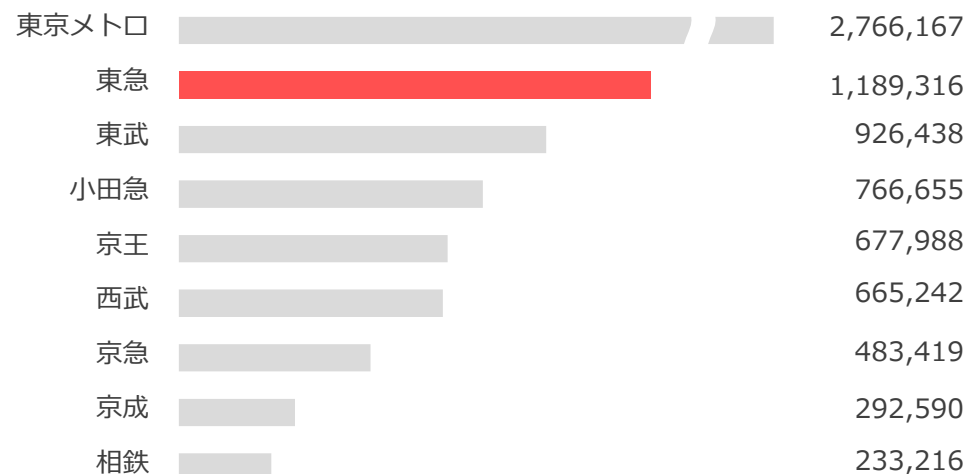
■ 鉄道事業収入

(単位：百万円)



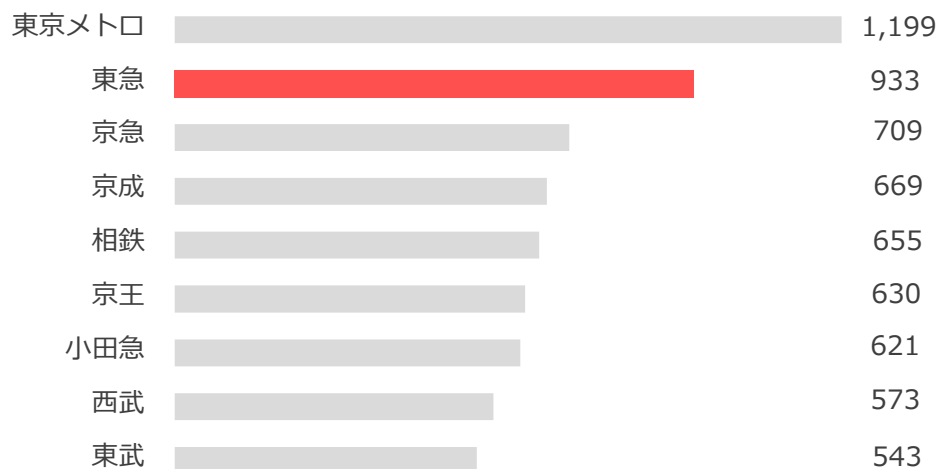
■ 輸送人員

(単位：千人)



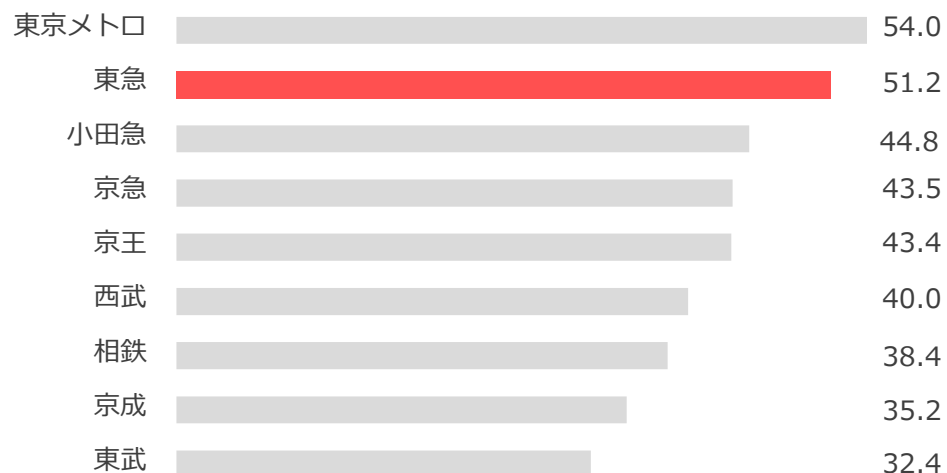
■ 客車走行 1 キロ当たり旅客収入

(単位：円)



■ 乗車効率

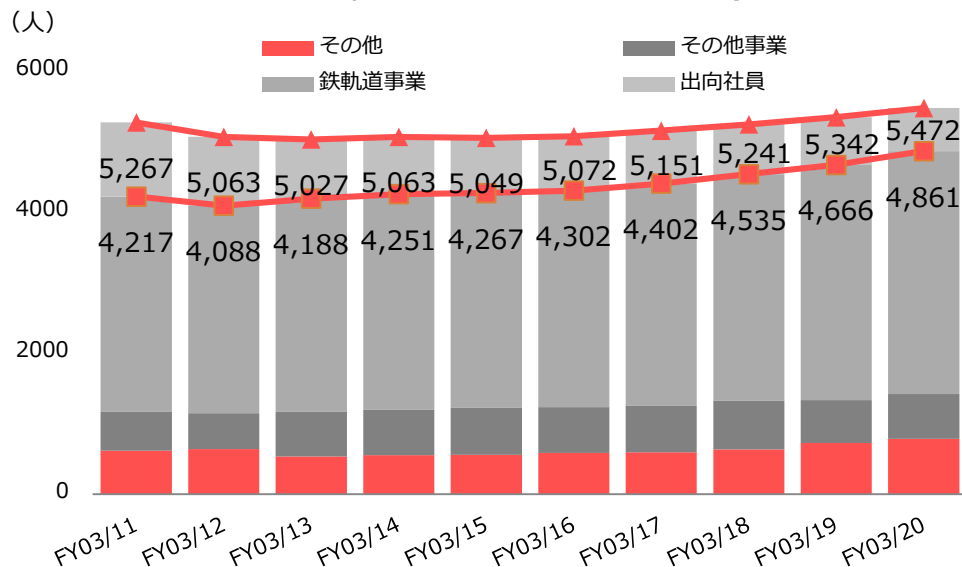
(単位：%)



※ 鉄道事業収入・輸送人員・乗車効率は有価証券報告書 2018年度より作成、客車1キロ当たり旅客収入は日本民営鉄道協会「大手民鉄の素顔」2019年より作成

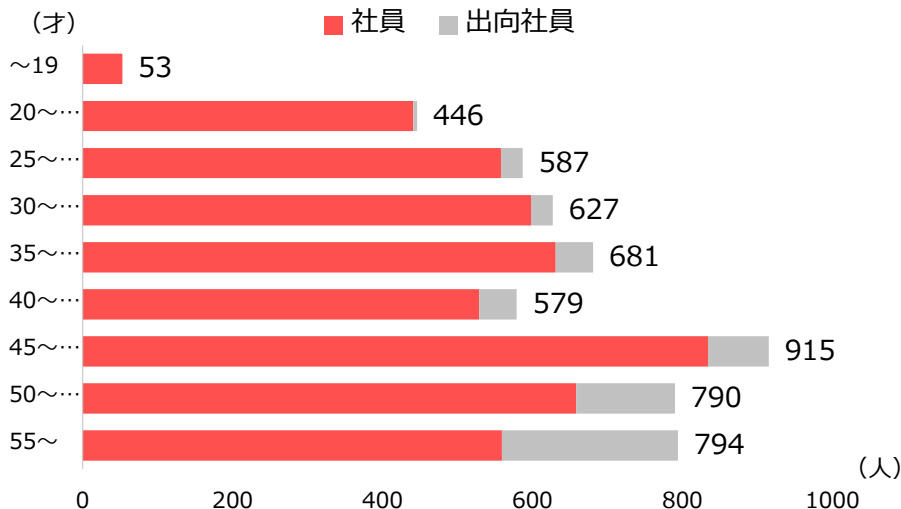
従業員の状況

従業員数の推移 (個別)

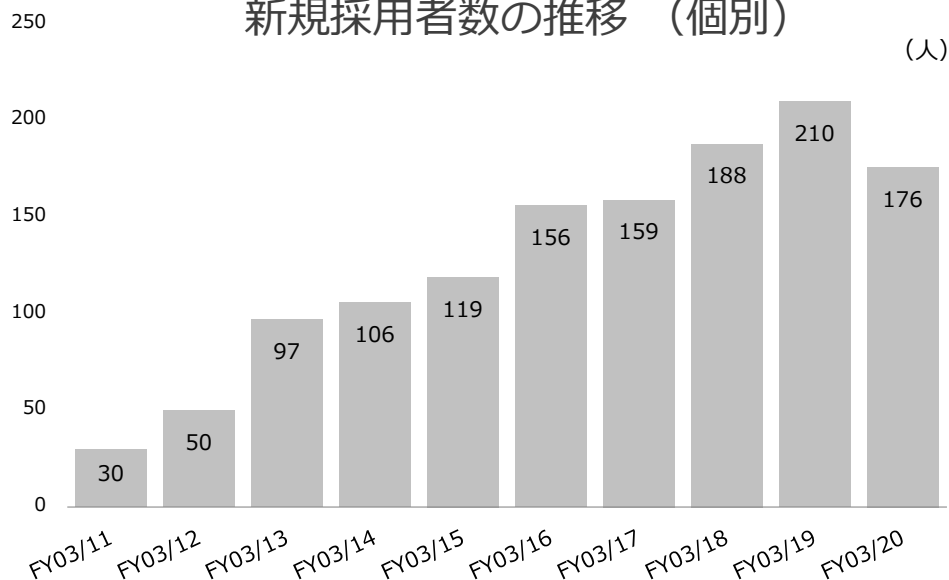


従業員の年齢構成 (個別)

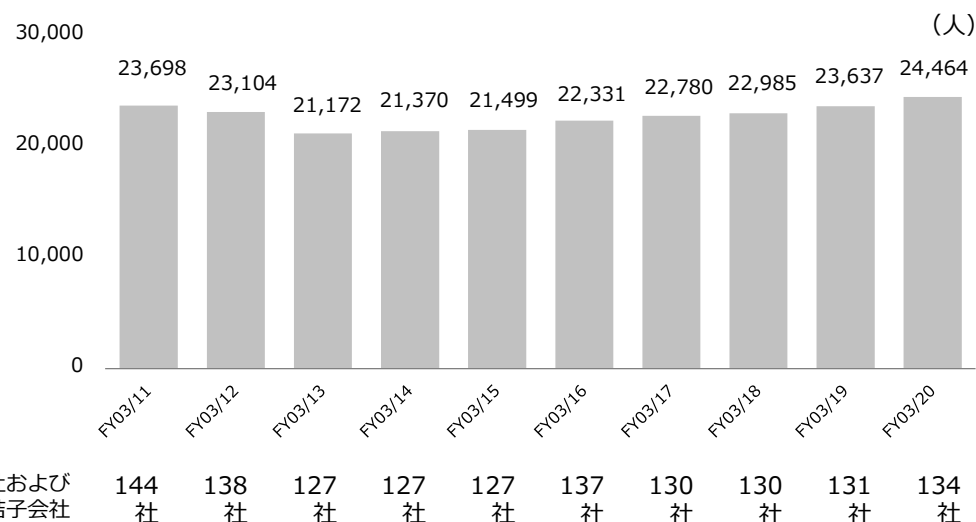
2020年3月31日現在



新規採用者数の推移 (個別)

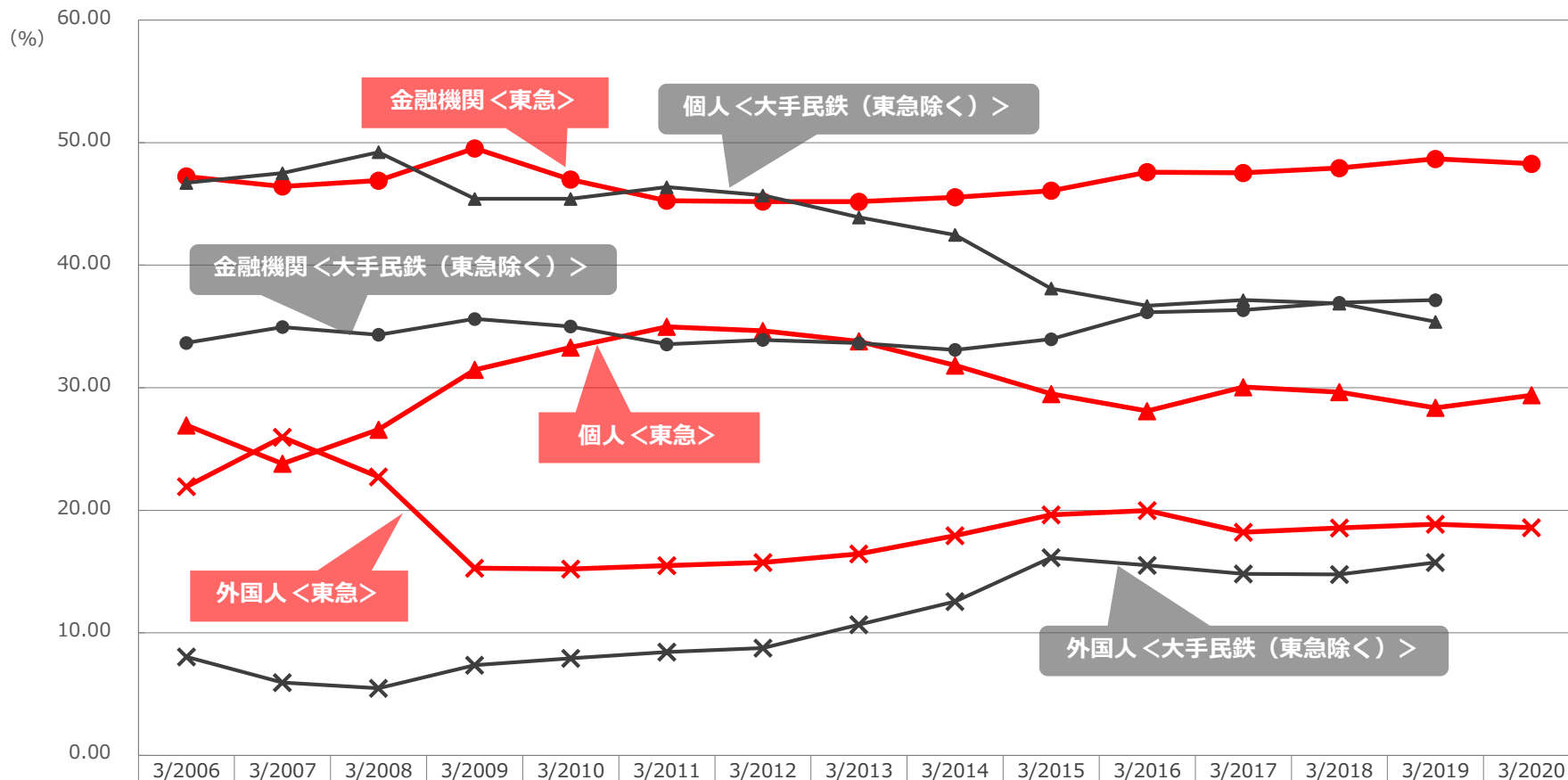


従業員数の推移 (連結)



株主構成比較

・単元株式以上
 ・「大手民鉄」は東急を除く13社



	3/2006	3/2007	3/2008	3/2009	3/2010	3/2011	3/2012	3/2013	3/2014	3/2015	3/2016	3/2017	3/2018	3/2019	3/2020
● 東急電鉄・金融機関	47.24	46.43	46.91	49.54	46.99	45.26	45.20	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68	48.28
× 東急電鉄・外国人	21.93	25.97	22.72	15.28	15.20	15.49	15.74	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87	18.59
▲ 東急電鉄・個人	26.93	23.80	26.58	31.47	33.29	34.98	34.64	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37	29.40
● 大手民鉄・金融機関	33.66	34.95	34.33	35.61	35.00	33.55	33.90	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	37.15	
× 大手民鉄・外国人	8.04	5.95	5.49	7.36	7.93	8.43	8.76	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	15.75	
▲ 大手民鉄・個人	46.72	47.52	49.22	45.42	45.41	46.37	45.70	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	35.39	

各種資料はこちらのサイトでもご覧いただけます

<https://www.tokyu.co.jp/>

株主・投資家情報 → IR資料室 → 最新資料（期別資料）

The screenshot shows the Tokyu website homepage. At the top, there is a navigation bar with the Tokyu logo and the slogan "美しい時代へ—東急グループ". The main navigation menu includes "鉄道・バス情報", "株主・投資家のみなさまへ", "採用情報", and "サイトマップ". There is also a search bar and a "お問い合わせ" (Contact Us) button. Below the navigation, there is a "運行情報" (Service Information) section with a "情報更新" (Information Update) button and a status message: "東急各線は、平常通り運転しています。" (Tokyu lines are operating normally). A table below shows the status of various lines:

東横線	平常運転	目黒線	平常運転	田園都市線	平常運転	大井町線	平常運転
池上線	平常運転	東急多摩川線	平常運転	世田谷線	平常運転	こどもの国線	平常運転

Below the table is a large banner with the headline "この先も、美しい時代へ。" (Even in the future, a beautiful era). The banner text states: "当社は、2019年(令和元年)9月2日、「東急株式会社」へ商号変更を実施いたしました。また、鉄道事業につきまして、会社分割により、2019年10月1日より、「東急電鉄株式会社」が事業を実施いたします。" (Our company changed its name to Tokyu Corporation on September 2, 2019. Regarding the railway business, due to a company split, Tokyu Railway Co., Ltd. will take over the business from October 1, 2019). The banner also features the logos of Tokyu Corporation and Tokyu Railway Co., Ltd., and images of various Tokyu facilities and trains, including the Shinjuku Grand Terrace Park, the Tokyu 200 Series train, and the Shibuya Scramble Square Phase 1.

東急株式会社 財務戦略室 主計グループ 連結IR担当